

2025年3月期 第2四半期 決算補足説明資料

株式会社タクマ | 2024年 11月 8日

TAKUMA

1. 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 政策保有株式の縮減方針について（2024年11月8日開示）

添付資料

- 会社概要
 - 4. - 第14次中期経営計画（概要、事業戦略、経営基盤の強化、資本政策）
 - セグメント別状況
 - 用語説明
-

1. 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 政策保有株式の縮減方針について（2024年11月8日開示）

4. 添付資料

2Q 業績

受注高

1,620億円

前年同期比 **+892億円**
(**+122.8%**)

主にごみ処理プラントのDBO事業、
基幹改良工事の受注により大幅に増加

売上高

680億円

前年同期比 **+21億円**
(**+3.3%**)

すべての事業セグメントで増収

営業利益

45億円

前年同期比 **+18億円**
(**+67.0%**)

主に環境・エネルギー（国内）事業の
EPC案件構成の変化などにより増益

通期 業績 予想

2,300億円

前期比 **+694億円**
(**+43.2%**)

主にごみ処理プラントの受注により
過去最高の受注高を目指す

1,430億円

前期比 **▲61億円**
(**▲4.1%**)

環境・エネルギー（国内）事業の
減少に伴い減収の見通し

112億円

前期比 **+9億円**
(**+9.5%**)

主に環境・エネルギー（国内）事業の
EPC案件構成の変化などにより増益の見通し

※受注高・売上高・営業利益のいずれも、期首予想（2024年5月14日開示）から変更なし

受注高は主に環境・エネルギー（国内）事業において、一般廃棄物処理プラントのDBO事業および基幹改良工事などを受注したことにより増加。

売上高はすべての事業セグメントで増収。営業利益は主に環境・エネルギー（国内）事業におけるEPC案件構成の変化や、前期に計上した一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）のO&Mにおける対策費用の影響解消により増益。

親会社株主に帰属する中間純利益は投資有価証券売却益の計上などにより大幅に増加。

(百万円)	23/03期 2Q	24/03期 2Q	25/03期 2Q	前年同期比
受注高	65,152	72,714	162,013	122.8%
受注残高	444,622	478,009	576,561	20.6%
売上高	65,834	65,916	68,064	3.3%
営業利益	5,665	2,724	4,548	67.0%
営業利益率	8.6%	4.1%	6.7%	2.6pt
経常利益	6,146	3,233	5,053	56.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	4,296	1,927	4,114	113.5%
1株あたり中間純利益（円）	53.63	24.10	51.79	-

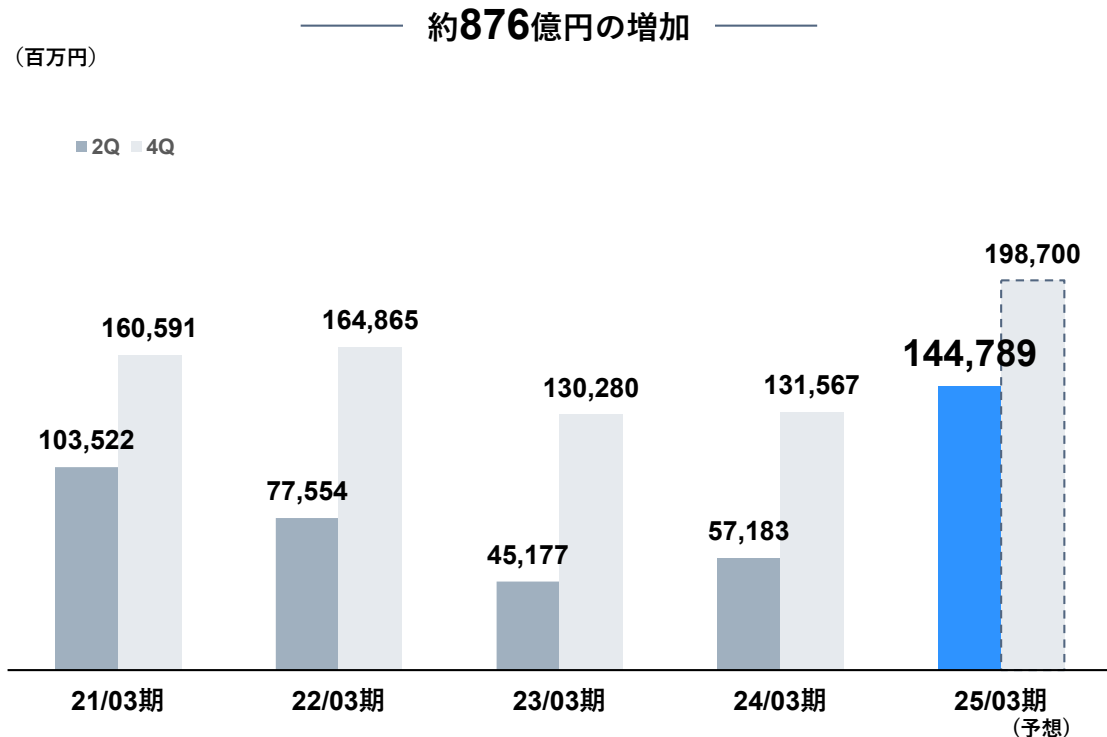
(百万円)	23/03期 2Q	24/03期 2Q	25/03期 2Q	前年同期比
受注高				
全社	65,152	72,714	162,013	122.8%
環境・エネルギー（国内）	45,177	57,183	144,789	153.2%
環境・エネルギー（海外）	1,093	1,793	1,337	▲ 25.4%
民生熱エネルギー	10,016	10,449	11,313	8.3%
設備・システム	9,062	3,452	4,810	39.3%
売上高				
全社	65,834	65,916	68,064	3.3%
環境・エネルギー（国内）	54,378	52,194	52,625	0.8%
環境・エネルギー（海外）	612	1,003	1,454	45.0%
民生熱エネルギー	7,467	8,441	8,560	1.4%
設備・システム	3,572	4,471	5,657	26.5%
営業利益				
全社	5,665	2,724	4,548	67.0%
環境・エネルギー（国内）	6,476	3,096	4,838	56.3%
環境・エネルギー（海外）	▲ 72	32	177	452.8%
民生熱エネルギー	145	404	463	14.5%
設備・システム	298	414	358	▲ 13.4%

※ 調整額は省略

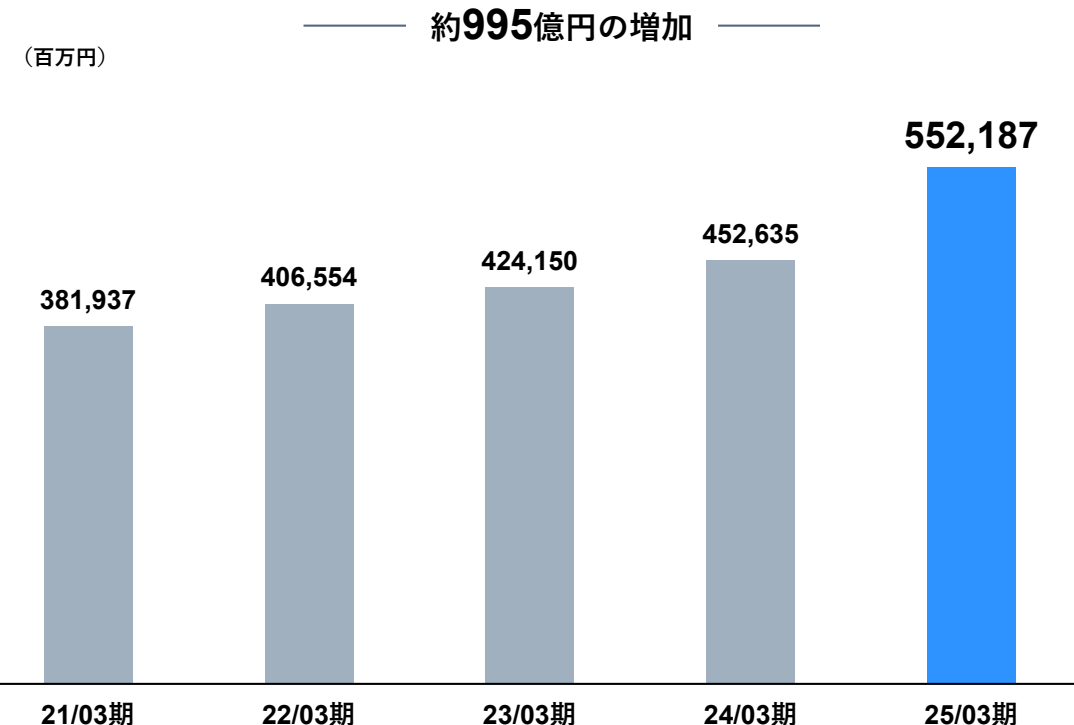
受注高は一般廃棄物処理プラントのDBO事業および基幹改良工事の受注などにより増加。

- 受注高：ごみ処理施設のDBO事業2件・基幹改良工事1件、エネルギープラント1件、下水処理場向けの汚泥焼却施設1件などを受注し、前年同期に比べて増加
- 受注残高：長期O&M（DBO・BTO事業など、契約期間10年以上の運営事業）の着実な受注により増加傾向

受注高

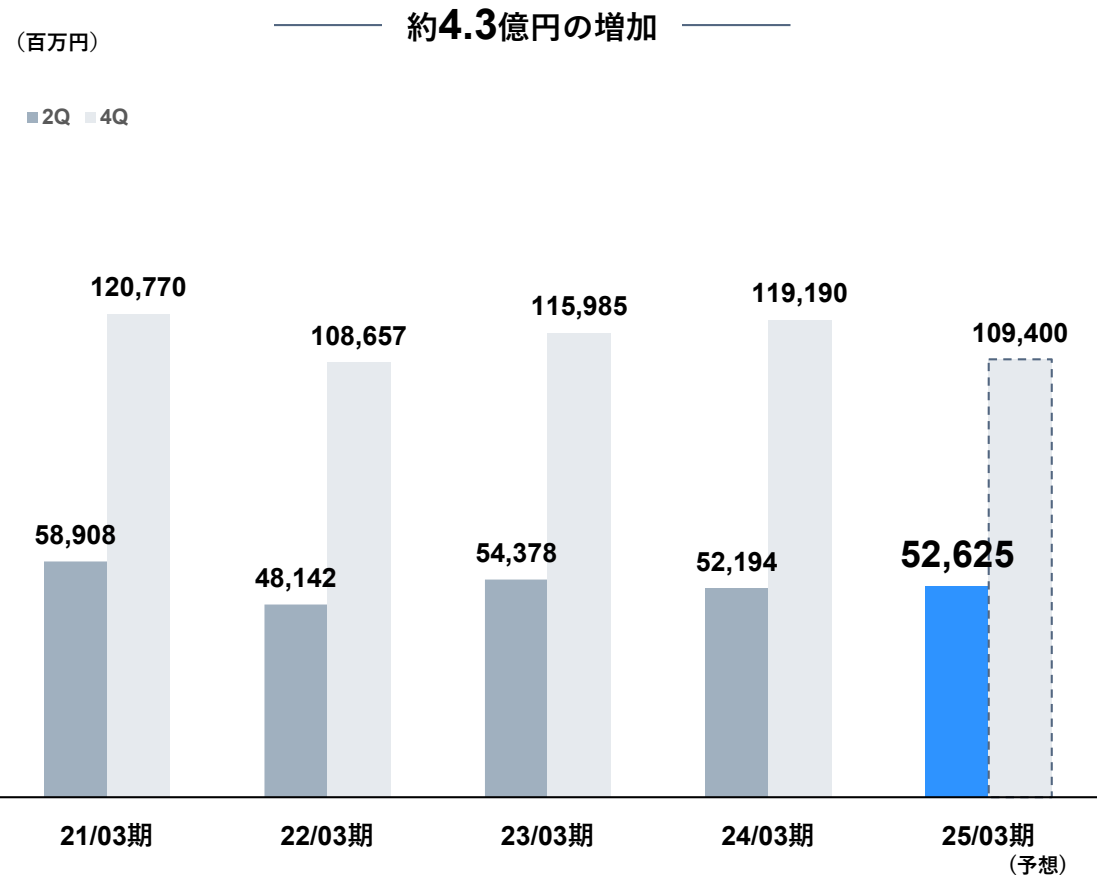


受注残高（2Q）

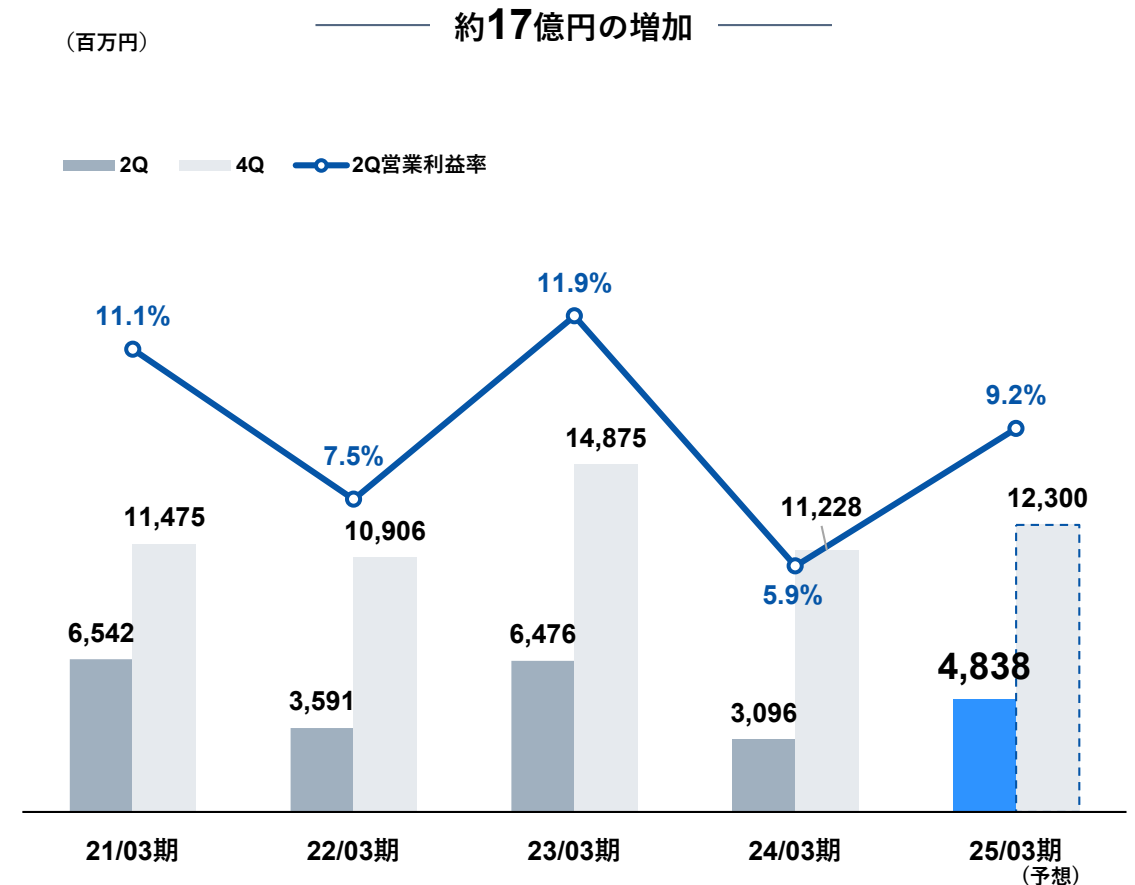


売上高は主に一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）や水処理プラントの増加により増収。営業利益は主にEPC案件構成の変化や、前期に計上した一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）のO&Mにおける対策費用の影響解消により増益。

売上高

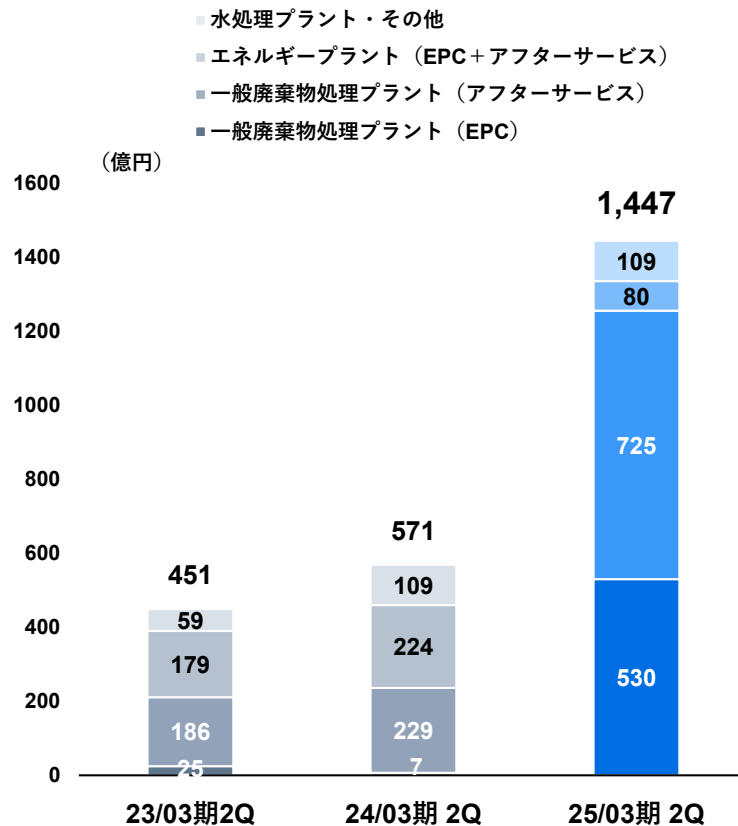


営業利益



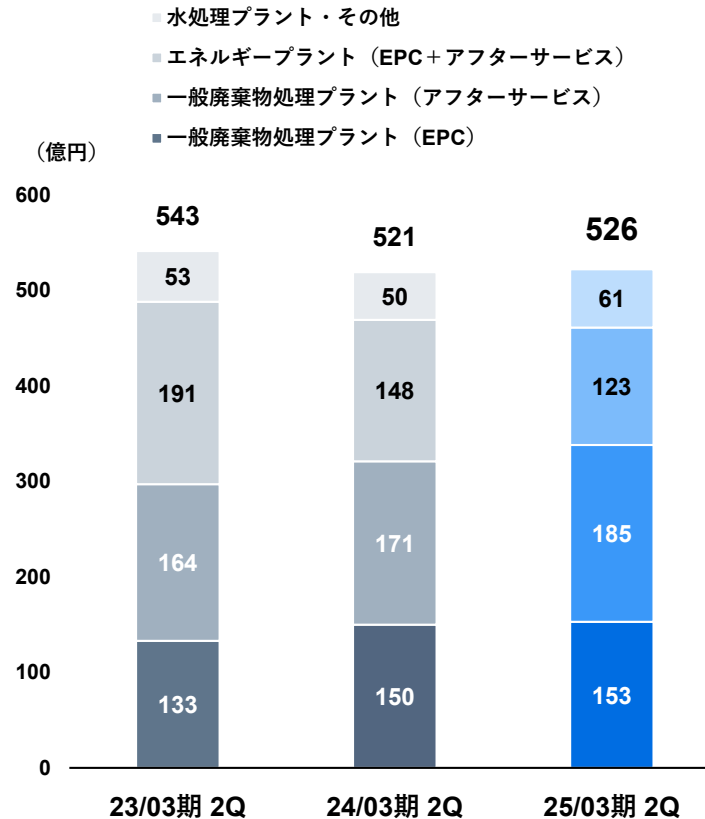
受注高は主に一般廃棄物処理プラント（EPCおよびアフターサービス）の増加により増加。
 売上高は主に一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）や水処理プラントの増加により増収。

受注高

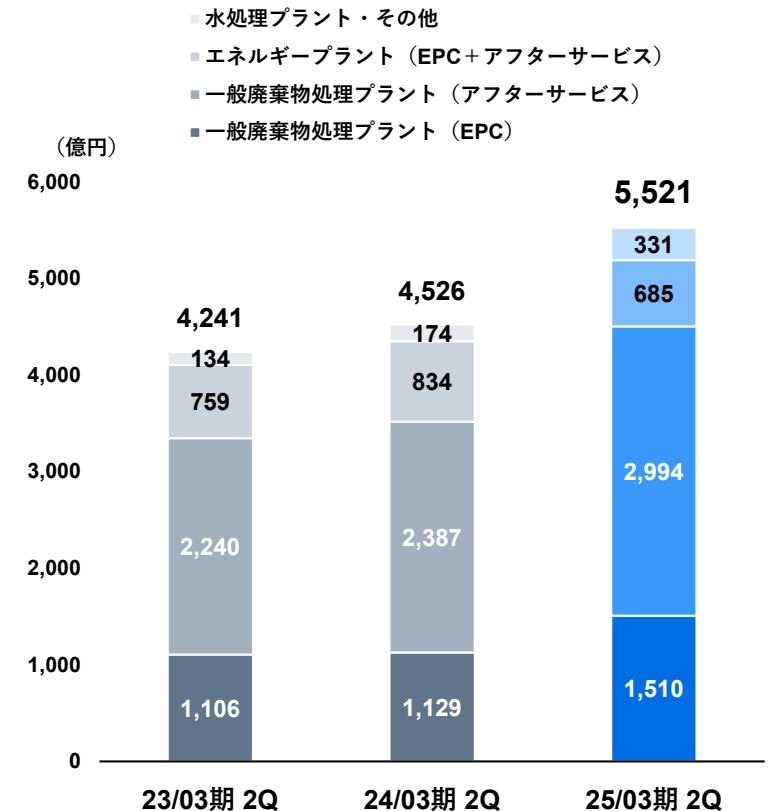


※ 調整額は省略

売上高



受注残高



2025年3月期1-2Qは一般廃棄物処理プラントのDBO事業2件・基幹改良工事1件、水処理プラントの汚泥焼却施設1件を受注。

	年度		納入先（敬称略）		内容		規模	納期
一般廃棄物処理 プラント	23/03期	1Q	大阪府	泉北環境整備施設組合	EPC	基幹改良	300t/日	2024/03
		3Q	島根県	隠岐の島町	アフターサービス	長期O&M	25t/日	2023/04~2038/03（15年間）
		4Q	滋賀県	湖北広域行政事務センター	EPC+アフターサービス	BTO事業	124t/日	2030/03（運営：2028/04から18年間※）
	24/03期	3Q	栃木県	足利市	EPC+アフターサービス	DBO事業	152t/日	2028/03（運営：2028/04から20年間）
		4Q	北海道	札幌市	EPC+アフターサービス （破碎処理施設）	DBO事業	140t/5h	2028/03（運営：2028/04から20年間）
	25/03期	1Q	兵庫県	尼崎市	EPC+アフターサービス	DBO事業	447t/日	2031/03（運営：2031/04から20年間）
			東京都	東京二十三区清掃一部事務組合	EPC	基幹改良	1,800t/日	2029/01
		2Q	埼玉県	行田羽生資源環境組合	EPC+アフターサービス	DBO事業	126t/日	2028/06（運営：2028/07から20年間）
水処理 プラント	24/03期	2Q	東京都	落合水再生センター(2期)	EPC（砂ろ過設備）	-	128台	2028/02
		3Q	大阪府	中央水みらいセンター	EPC（汚泥処理施設） +アフターサービス	DBM事業	汚泥焼却炉 100t/日	2027/06（長期メンテナンス：2027/07から 10年9か月間）
	25/03期	2Q	京都府	京都市上下水道局	EPC（汚泥焼却施設）	-	汚泥焼却炉 150t/日	2028/03

※熱回収施設を含む、施設全体の運営開始年月
Copyright 2024 TAKUMA Co., Ltd. All Rights Reserved.

2025年3月期1-2Qはバイオマス発電プラント1件を受注。

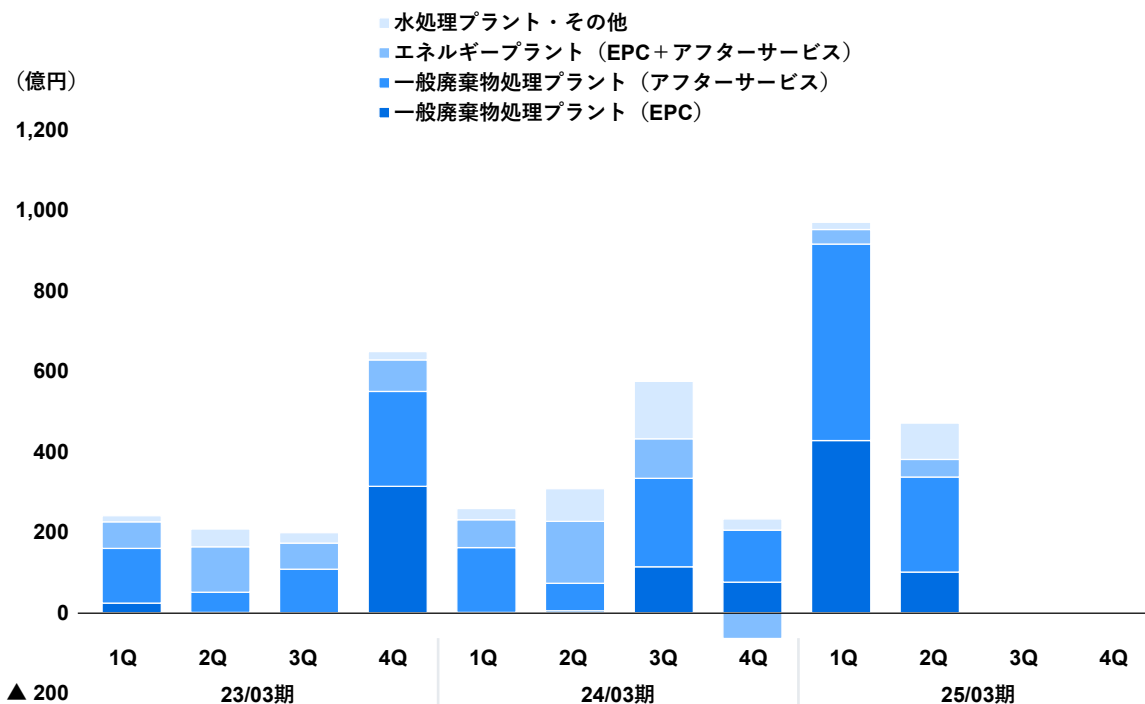
年度		納入先（敬称略）		内容	用途	規模	納期
エネルギー プラント	1Q	山口県	山陽小野田グリーンエナジー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/06
		三重県	パワーエイド三重(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス他・非FIT）	1,990kW	2024年度冬
	2Q	山形県	米沢バイオエナジー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2025/11
		青森県	曾我バイオマス発電(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2024/11
		-	A社	EPC（燃料転換）	自家消費 ※（バイオマス他・非FIT）	-	-
	3Q	茨城県	(株)カッタ	EPC（新設）	産業廃棄物処理	150t/日	2026/02
	4Q	秋田県	リージョナルパワー(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・非FIT）	9,990kW	2026/08
	24/03期	岩手県	古里F I Cエネルギー(同)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/01
		山形県	もがみバイオマス発電 2(株)	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/10
		静岡県	新東海製紙(株) 島田工場	EPC（新設）	自家消費（バイオマス他・非FIT）	-	2027/01
		-	B社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	-
		岩手県	(株)グリーンパワーとおの	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	2026/11
		栃木県	栃木ハイトラスト(株)	EPC（新設）	産業廃棄物処理	93.6t/日	2027/02
		岩手県	(株)八幡平ネクストエナジー	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	7,100kW	2026/12
	4Q	-	C社	EPC（新設）	発電事業（バイオマス・FIT）	1,990kW	-
	25/03期	2Q	-	D社	EPC（新設）	1,990kW	-

※自家消費：工場内に設置したプラントでつくった蒸気（熱）や電力を、外部に供給せず工場内で使用すること。

受注高は案件の受注計上のタイミングにより大きく変動。売上高は4Qにかけて増加する傾向にある。

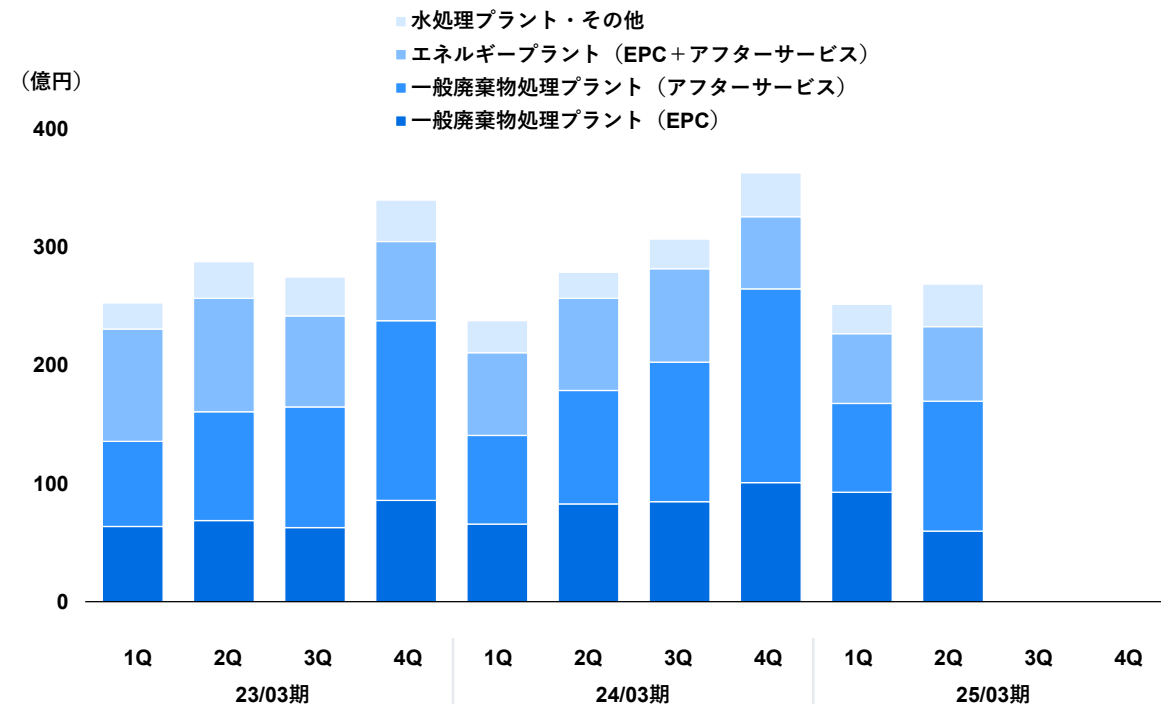
受注高（四半期毎）

EPC1件あたりの受注金額が大きいため、
契約時期によって大きく変動する傾向にある。



売上高（四半期毎）

当該期のEPC案件の工事進捗状況により変動するものの、
一般廃棄物処理プラント（アフターサービス）が4Qにかけて増加するため、
売上高全体も4Qにかけて増加する傾向にある。



行田羽生資源環境組合からごみ処理施設のDBO事業を受注

- 焼却施設やマテリアルリサイクル推進施設を新たに建設
- 2028年7月より20年間の運営を実施
- 温室効果ガスの排出量を削減する高効率ごみ発電技術や、資源のリサイクルを促進する高度な選別技術を導入
- 契約金額：376億円（税抜）※当社を代表とする企業グループの受注総額



新ごみ処理施設 完成イメージ

ネクストエナジー・アンド・リソース（株）と 太陽光発電に関する業務提携契約を締結

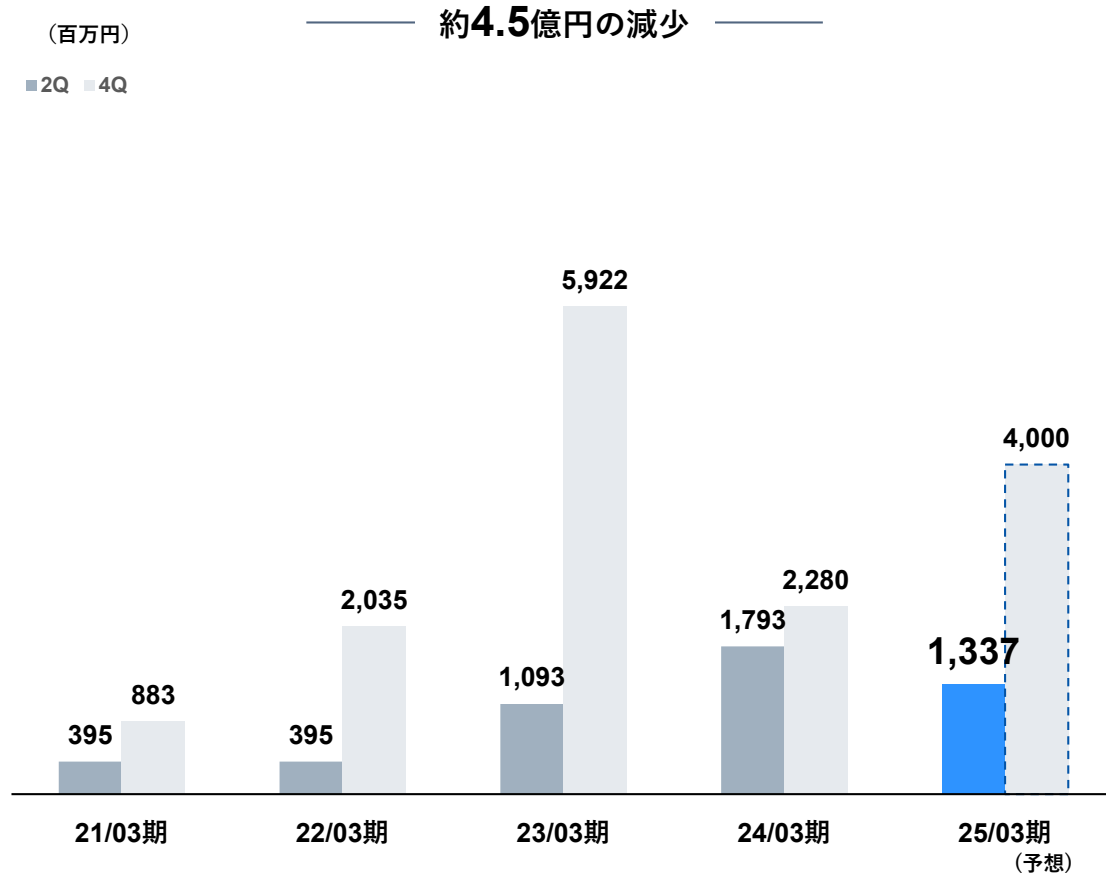
- 電力小売事業を行う当社子会社のタクマエナジーは、太陽光発電設備の製造販売を行うネクストエナジー・アンド・リソースと業務提携契約を締結
- 脱炭素や電力の地産地消に取り組む自治体などに対して、太陽光発電設備を活用した提案が可能になるため、新電力事業の競争力が拡大



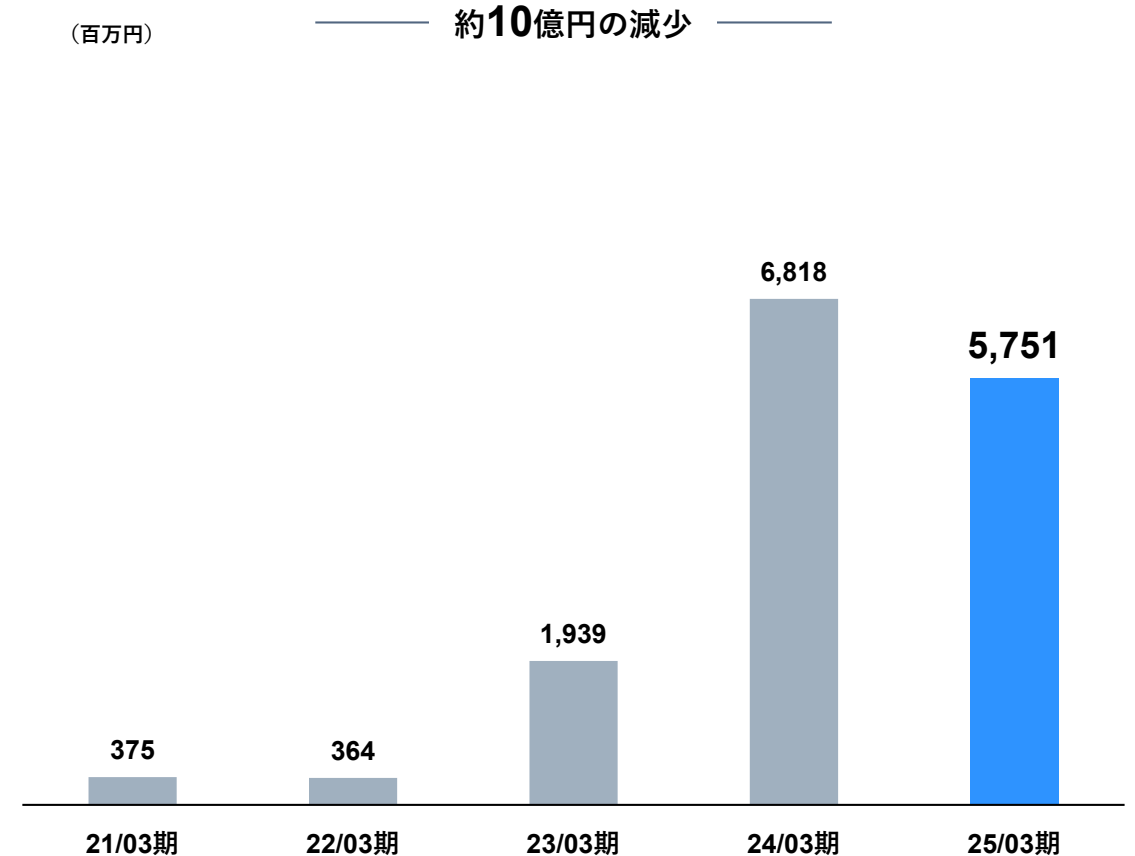
ネクストエナジー・アンド・リソースが扱う
ソーラーカーポート

受注高は新設プラント案件の追加受注があった前年同期に比べ減少。

受注高

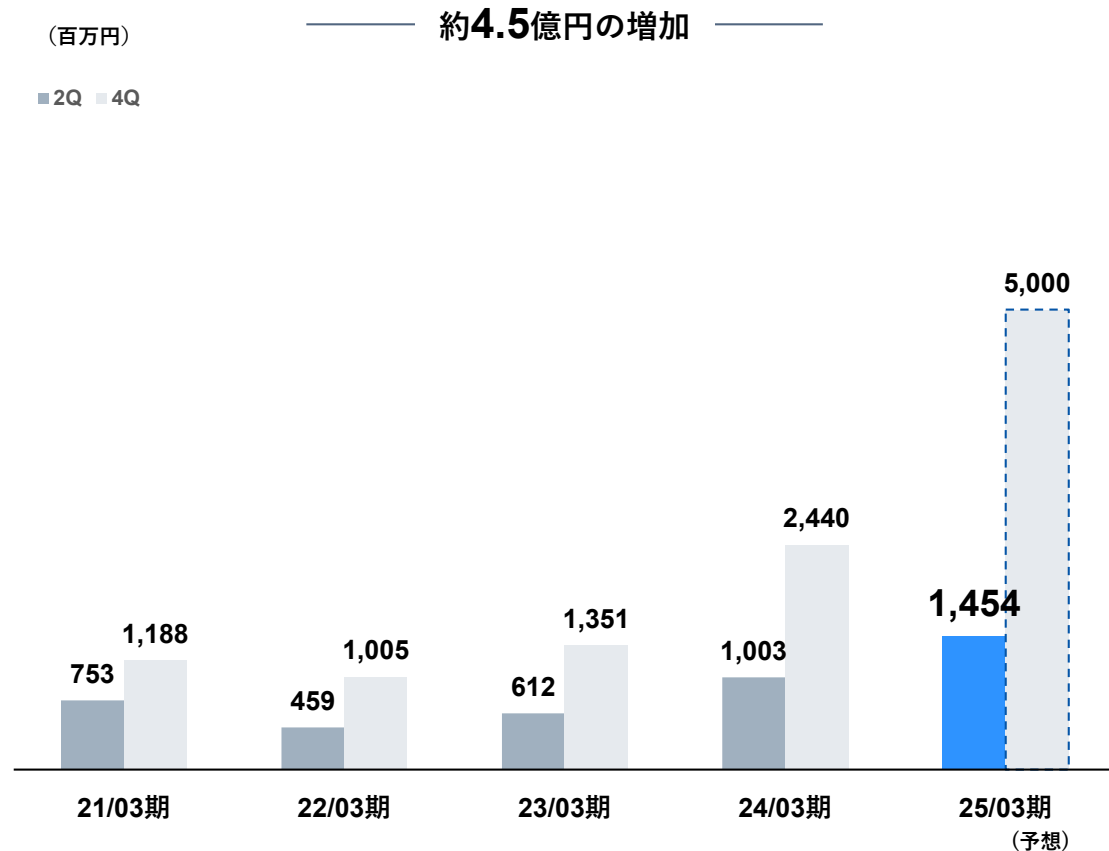


受注残高 (2Q)

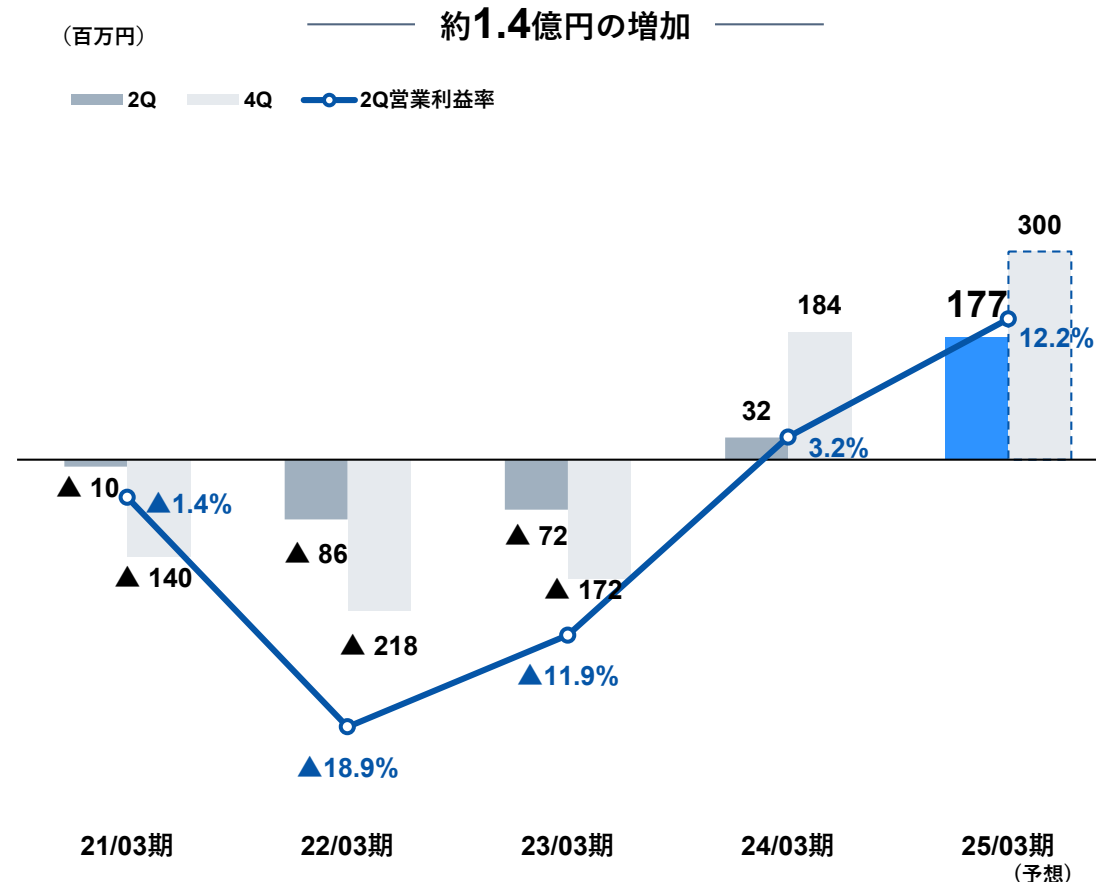


売上高・営業利益は受注済みのプラント新設案件の進捗などにより増収増益。

売上高

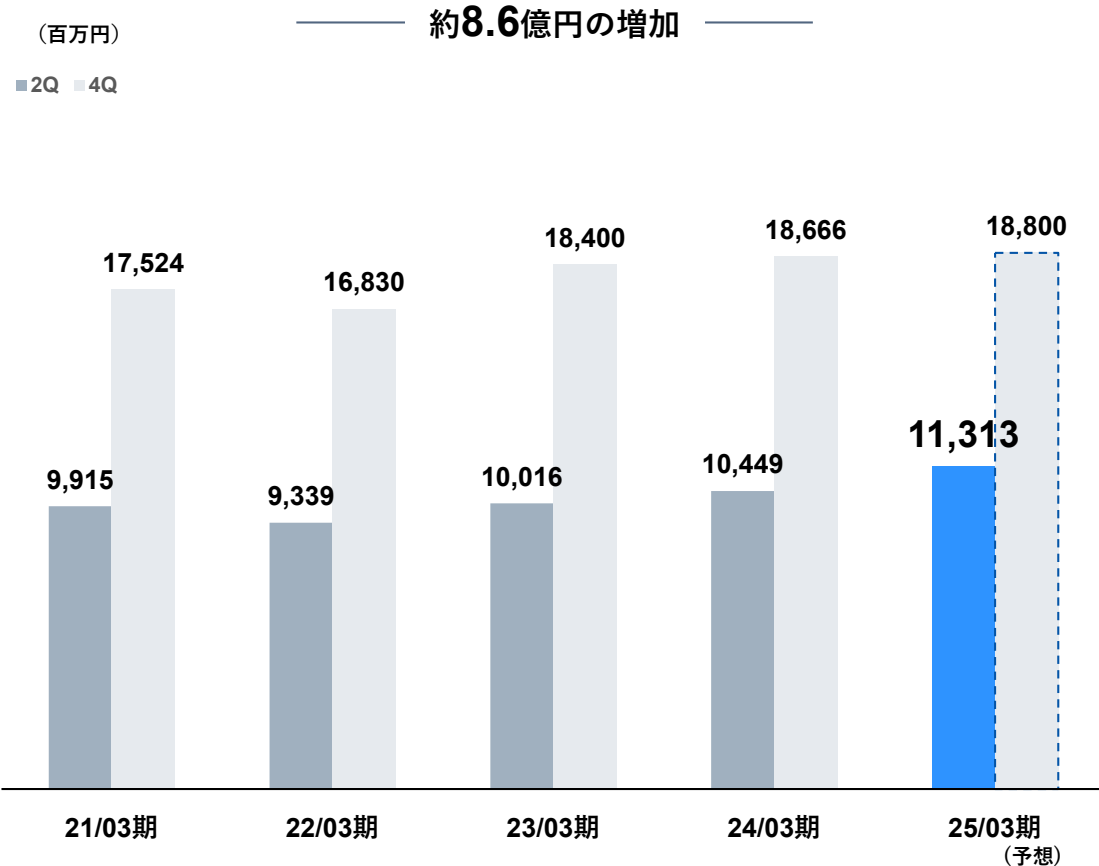


営業利益

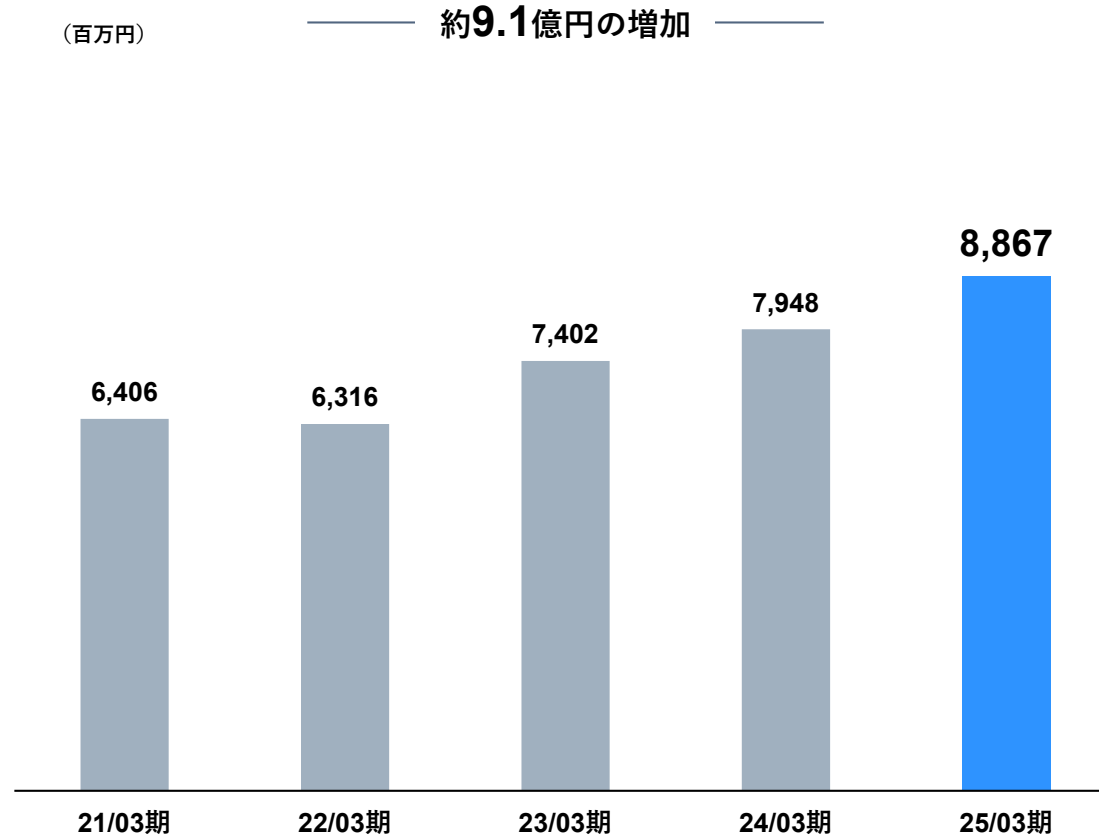


受注高は需要の緩やかな回復傾向が続いたことから増加。

受注高

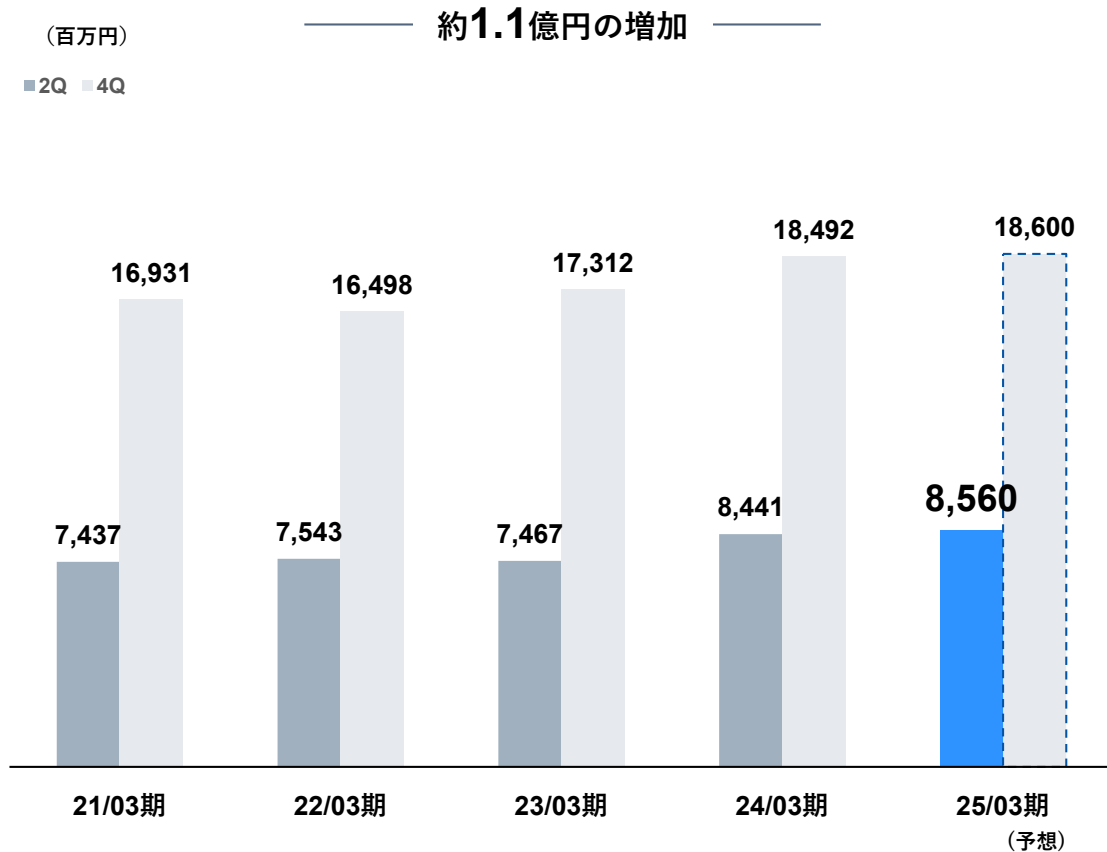


受注残高 (2Q)

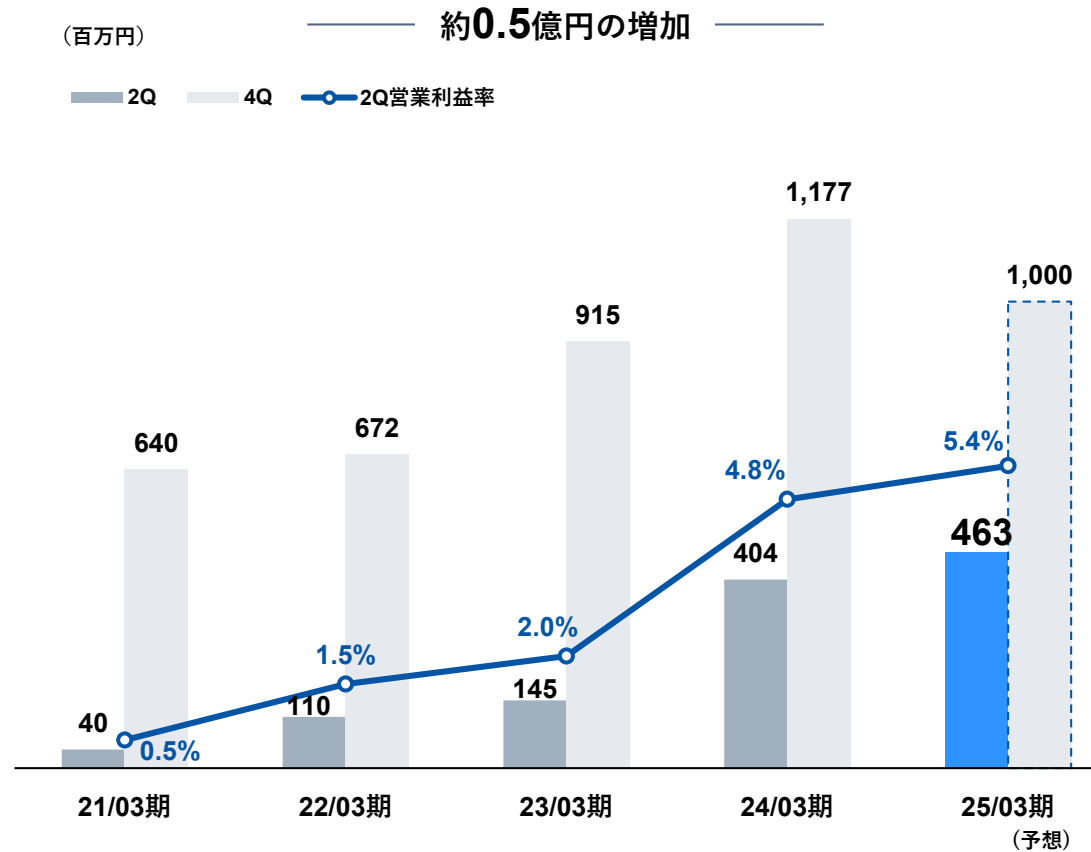


売上高・営業利益は受注済み案件の進捗などにより増収増益。

売上高



営業利益



(株) IHI汎用ボイラの株式取得に関する株式譲渡契約を締結

- 株式譲渡契約により、2025年4月1日付で、IHI汎用ボイラは当社の連結子会社となる予定
- 汎用ボイラの製造・販売を行う当社子会社の日本サーモエナーとのシナジー発揮を目的に、2026年4月1日付で、日本サーモエナーとIHI汎用ボイラは合併予定
- 国内汎用ボイラ市場で高いシェアを持つ両社の製品ラインアップや技術力を融合し、より付加価値の高い製品・サービスの供給体制を確立



IHI汎用ボイラが製造・販売する貫流ボイラ

(株) 日本サーモエナーが バイオマスボイラメーカー2社を子会社化

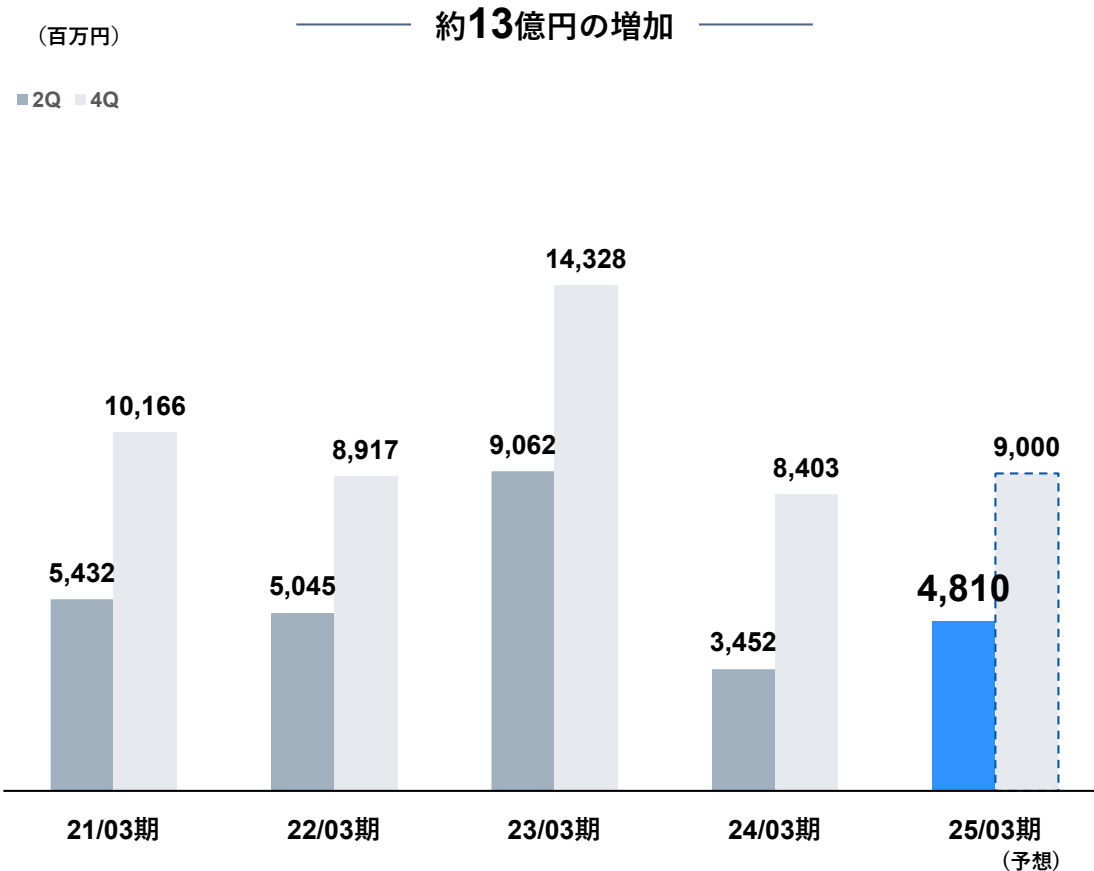
- 日本サーモエナーは、小型のバイオマスボイラを取り扱う第一産機および産機エンジニアリングを子会社化
- 畜農産業の副産物を燃料とするボイラを製品ラインアップに加えることで、拡大する低・脱炭素ニーズに対応



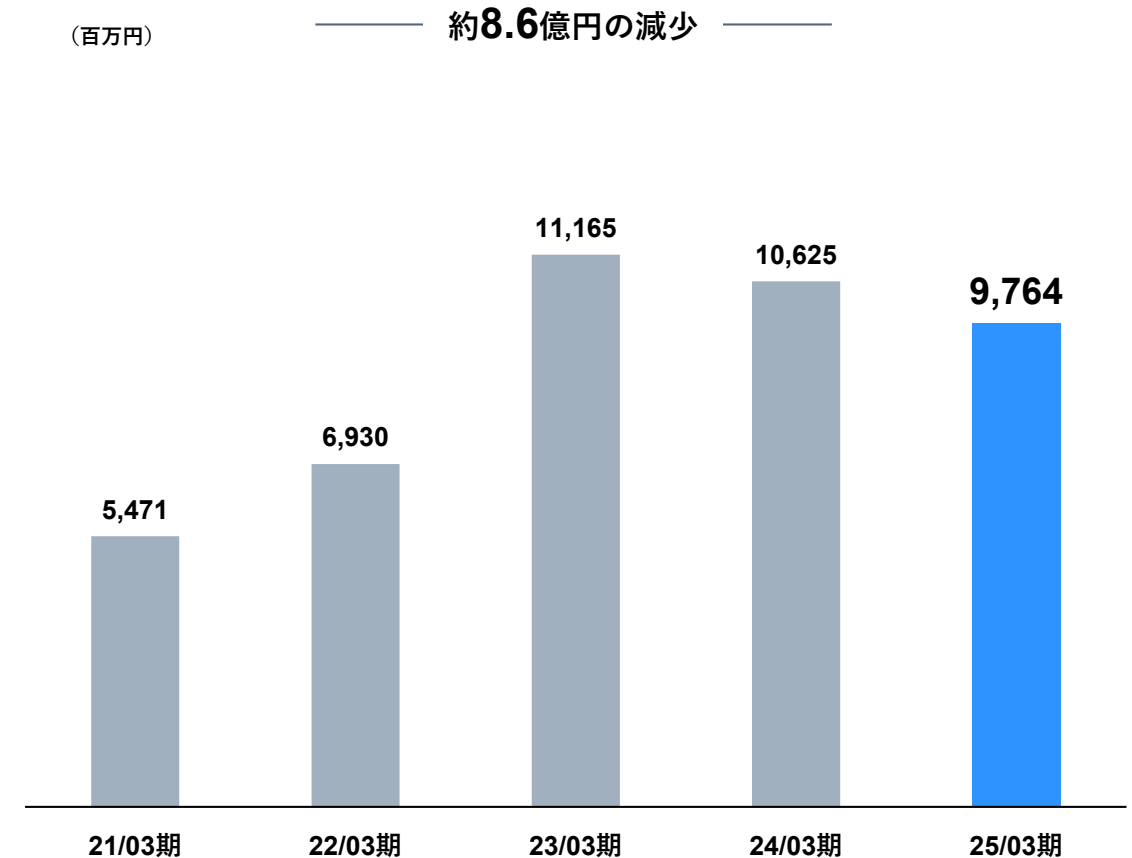
第一産機が製造する小型バイオマスボイラ

受注高は主に建築設備事業の増加により増加。

受注高

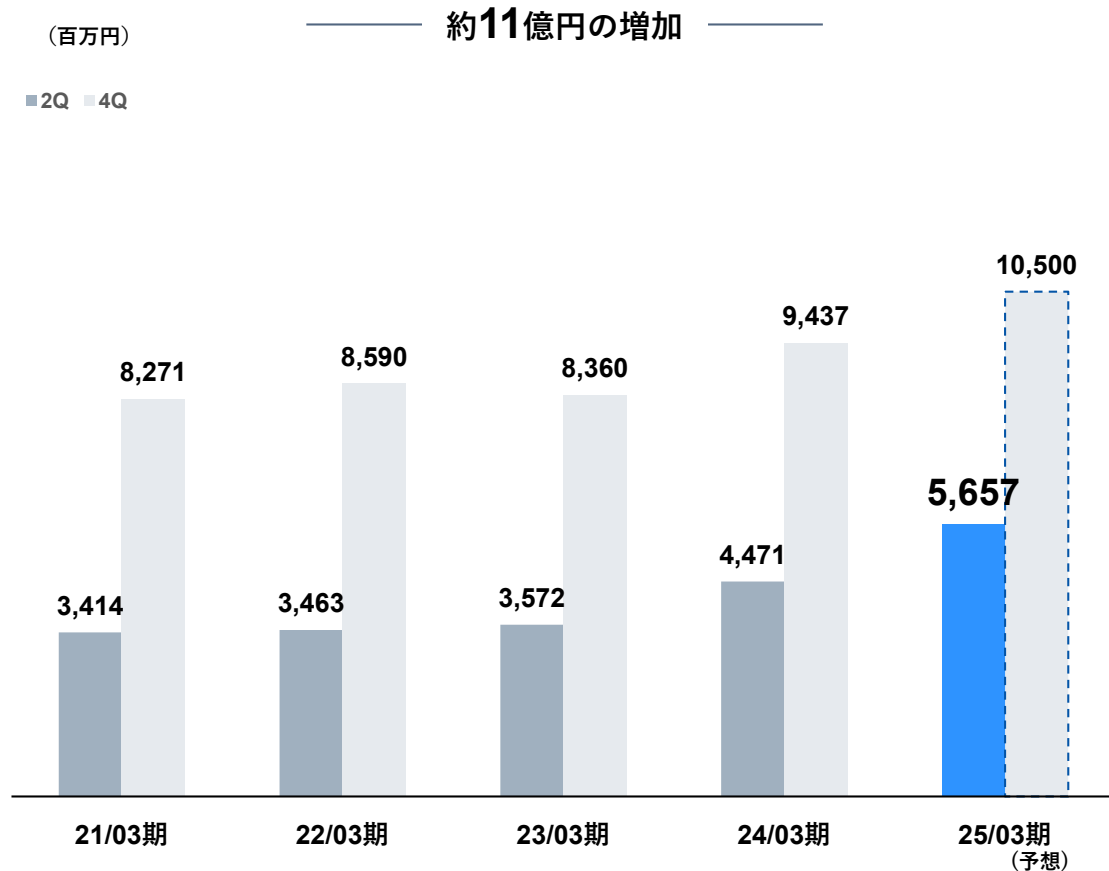


受注残高 (2Q)

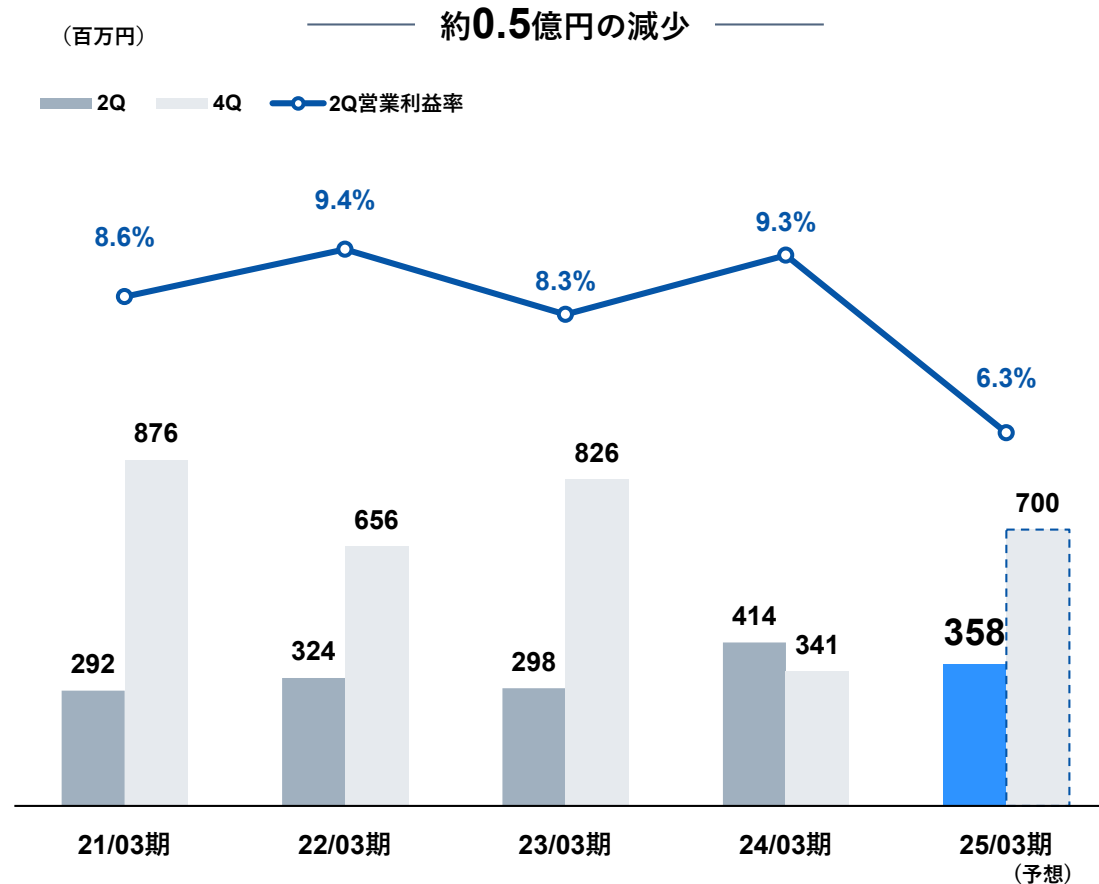


売上高は受注済み案件の進捗により増収も、営業利益は案件構成の変化などにより減益。

売上高



営業利益



1. 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 政策保有株式の縮減方針について（2024年11月8日開示）

4. 添付資料

期首予想（2024年5月14日開示）から変更なし。受注高は過去最高となる2,300億円を目指す。
売上高は減収も、EPC案件構成の変化などから増益を見込む。

- 受注高：ごみ処理プラントなどの更新・長寿命化の安定的なニーズが継続、これらの受注を計画。
- 売上高：環境・エネルギー（国内）などの減少にともない減収。
- 損益：EPC案件構成の変化などにより増益。→ P.22 2025年3月期利益増減要因（想定）参照

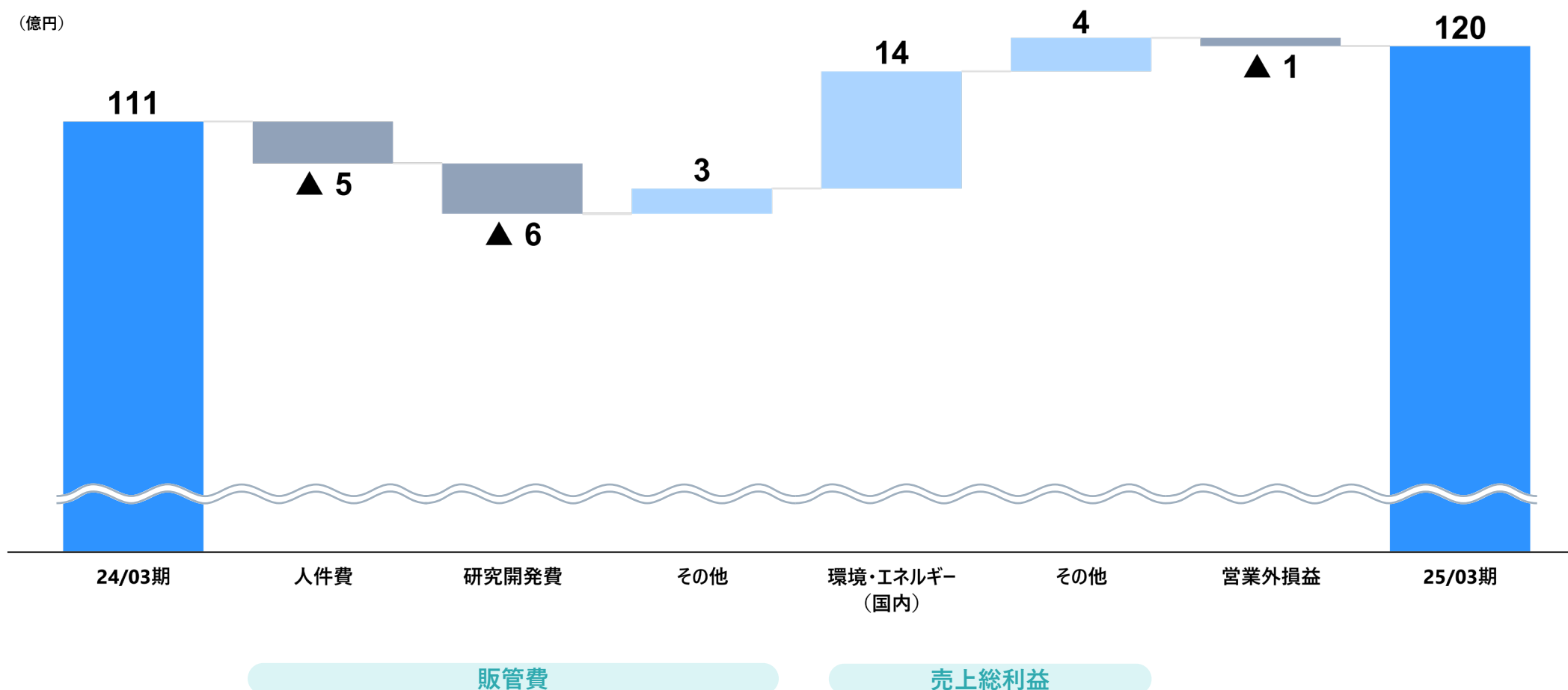
(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 期首予想	対前期増減割合
受注高	168,558	160,568	230,000	43.2%
受注残高	471,211	482,612	569,612	18.0%
売上高	142,651	149,166	143,000	▲ 4.1%
営業利益	13,813	10,229	11,200	9.5%
営業利益率	9.7%	6.9%	7.8%	0.9pt
経常利益	14,684	11,166	12,000	7.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	9,621	8,754	8,800	0.5%
1株あたり当期純利益(円)	120.22	109.43	111.80 [※]	-

※ 2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値

人件費や研究開発費などの販管費増加を見込むものの、EPC事業やストック型ビジネスの売上総利益増加により増益の見通し。

経常利益増減内訳（想定）

（億円）



(百万円)	23/03期	24/03期	25/03期 期首予想	対前期増減割合
受注高				
全社	168,558	160,568	230,000	43.2%
環境・エネルギー（国内）	130,280	131,567	198,700	51.0%
環境・エネルギー（海外）	5,922	2,280	4,000	75.4%
民生熱エネルギー	18,400	18,666	18,800	0.7%
設備・システム	14,328	8,403	9,000	7.1%
売上高				
全社	142,651	149,166	143,000	▲ 4.1%
環境・エネルギー（国内）	115,985	119,190	109,400	▲ 8.2%
環境・エネルギー（海外）	1,351	2,440	5,000	104.9%
民生熱エネルギー	17,312	18,492	18,600	0.6%
設備・システム	8,360	9,437	10,500	11.3%
営業利益				
全社	13,813	10,229	11,200	9.5%
環境・エネルギー（国内）	14,875	11,228	12,300	9.5%
環境・エネルギー（海外）	▲ 172	184	300	62.5%
民生熱エネルギー	915	1,177	1,000	▲ 15.1%
設備・システム	826	341	700	105.0%

※ 調整額は省略

持続的な成長に向けて、積極的な投資を実施。

- 人材投資：エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に人材採用・育成を強化。
- 設備投資額：播磨新工場への設備投資が2024年3月期で完了したため、前期比で減少する見込み。
- 減価償却費：播磨新工場の稼働にともない増加。今後は漸減する見込み。
- 研究開発費：脱炭素技術を中心に研究開発を実施。実験・実証設備の設置などにより前期比で増加する見込み。

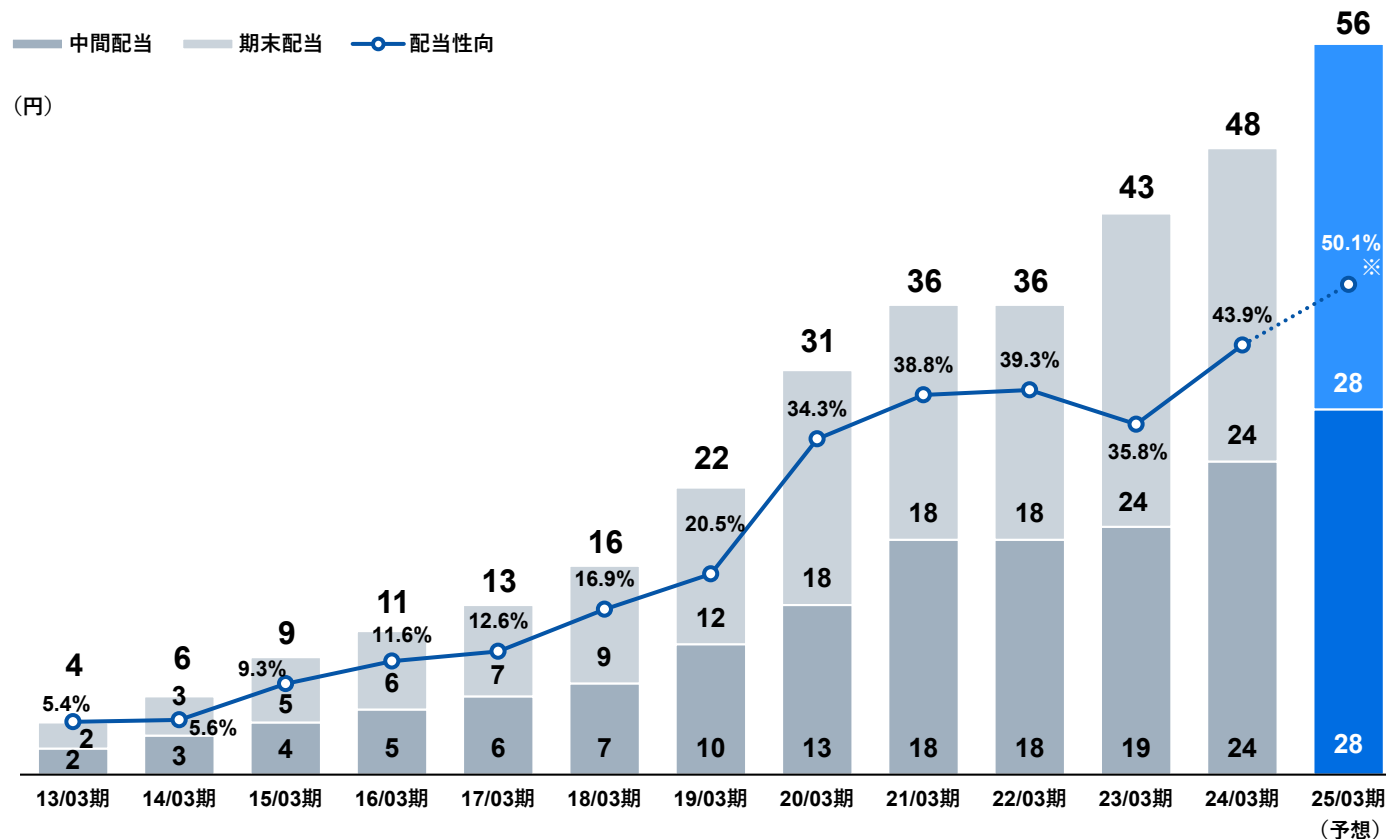
人材投資	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
従業員数（人・連結）	3,816	3,925	4,145	4,247	4,278	-
従業員数（人・単体）	875	894	958	1,002	1,054	-
採用数（人・単体）	45	62	79	69	83	60-70

	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
設備投資額（百万円）	1,564	2,420	3,844	7,100	3,527	1,600
減価償却費（百万円）	917	1,036	961	1,136	1,797	2,000
研究開発費（百万円）	1,154	1,047	1,006	1,150	1,629	2,200

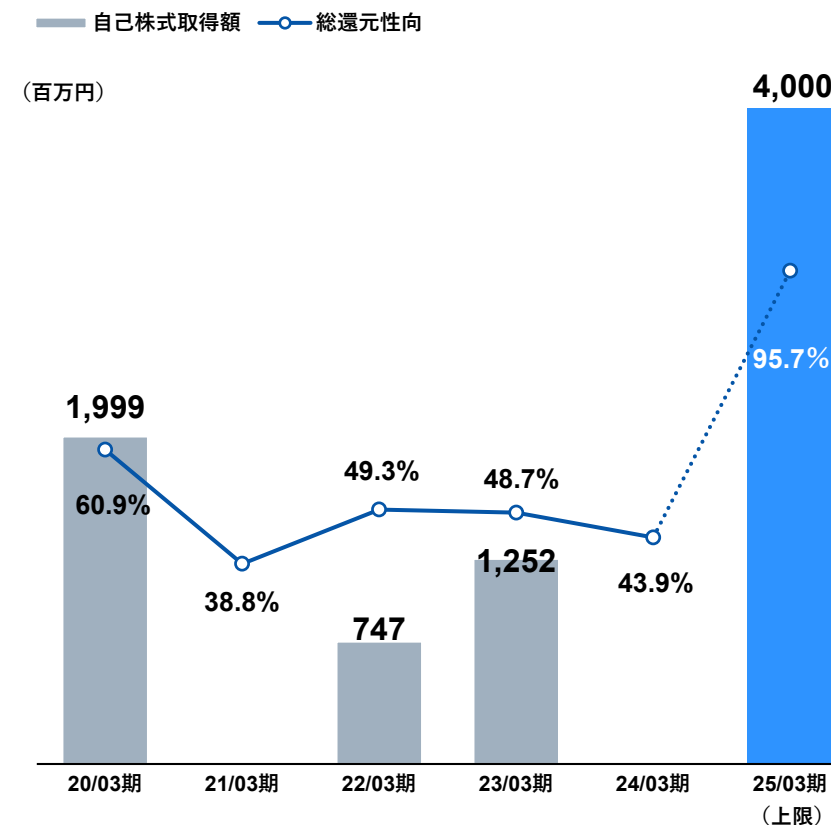
	20/03期	21/03期	22/03期	23/03期	24/03期	25/03期 予想
販管費（百万円・連結）	16,261	16,326	16,254	17,741	19,309	-

2025年3月期の配当は8円増配の1株当たり年間56円を予定。また、今期は上限を40億円とする自己株式の取得を実施し、取得した自己株式をすべて消却することで、総還元性向は95.7%となる予定。

配当および配当性向



自己株式の取得および総還元性向



※ 2024年5月14日開催の取締役会において決議した自己株式の取得および消却の影響を考慮した数値

1. 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 政策保有株式の縮減方針について（2024年11月8日開示）

4. 添付資料

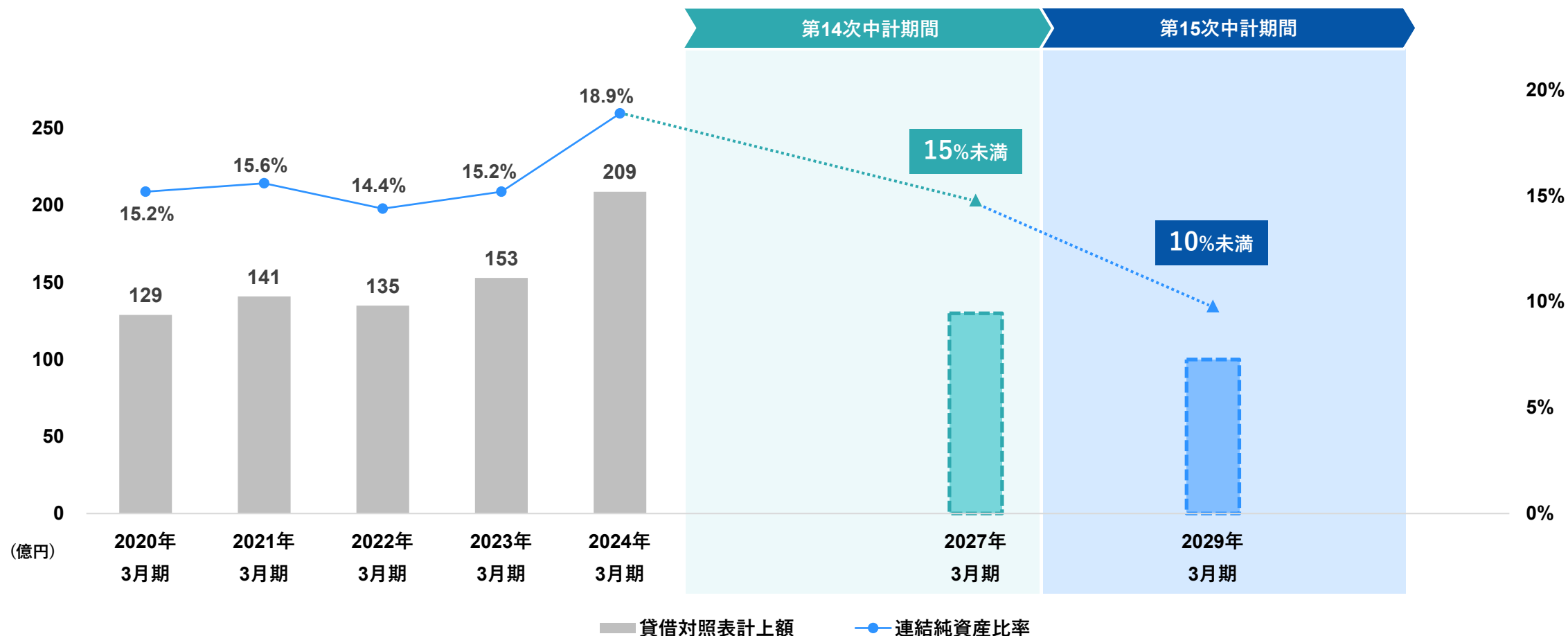
- 本年5月に第14次中期経営計画を公表して以降、企業価値のさらなる向上を目的に、株主・投資家の皆様との対話を重ねてきた。対話を通していただいたご意見を参考に、取締役会で継続的な議論を行った結果、本日開催の取締役会において、**政策保有株式の縮減方針について決議した。**
- 政策保有株式縮減の取り組みを一層加速するため、**第14次中計の最終年度である2027年3月期末までに、政策保有株式を連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）、また2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）する方針とする。**
- 政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュは株主還元（配当および自己株式取得）に充当。**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で330億円、配当性向50%を含め総還元性向は約110%となる見込み。**
- バランスシートの効率化に取り組むとともに、政策保有株式の縮減に伴う売却益の発生が見込まれることから、**2027年3月期のROE目標を11%以上に上方修正する。**

➡ 開示資料の詳細は[こちら](#)をご参照ください

政策保有株式の縮減方針の強化

政策保有株式の縮減の取り組みを一層加速するため、**2027年3月期末までに連結純資産比15%未満まで縮減（約70億円規模の売却）**、**2029年3月期末までに同10%未満まで縮減（さらに約30億円規模の売却）**する目標を策定。

政策保有株式 縮減イメージ



株主還元方針の強化

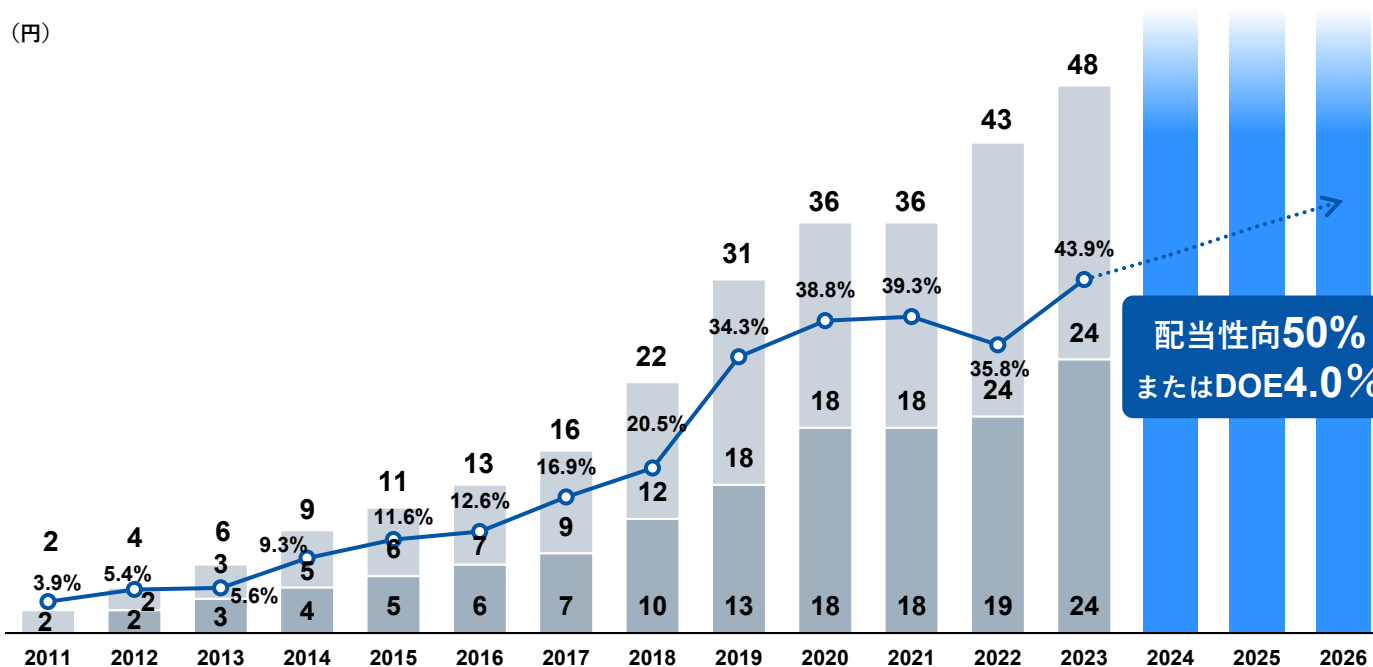
政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で330億円、総還元性向は約110%となる見込み。**

株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する

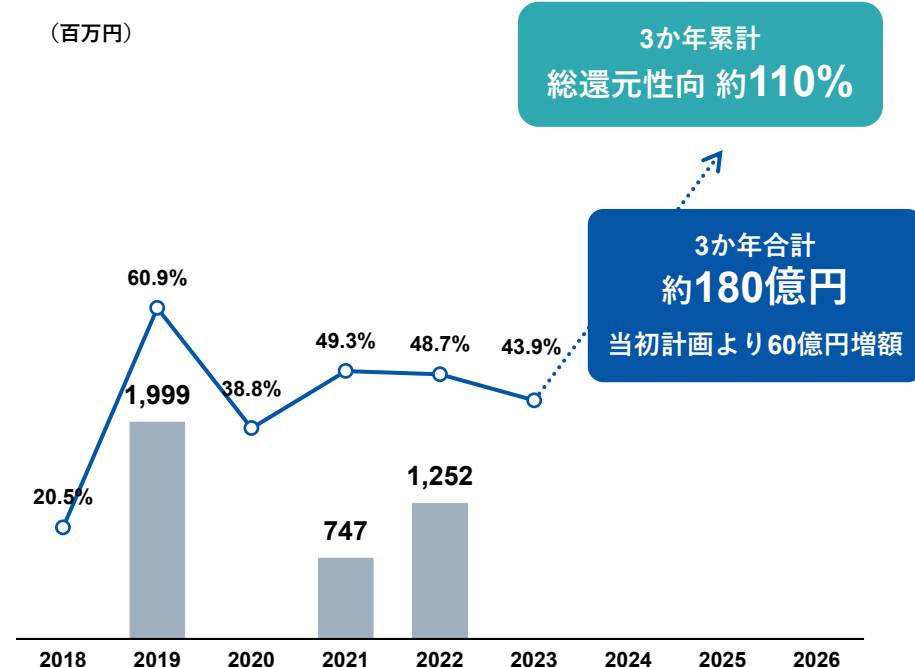
■ 中間配当 ■ 期末配当 ● 配当性向

(円)



■ 自己株式取得額 ● 総還元性向

(百万円)



3か年累計
総還元性向 約110%

3か年合計
約180億円
当初計画より60億円増額

配当性向50%
またはDOE4.0%

ROE目標の上方修正

バランスシートの効率化に取り組むとともに、政策保有株式の縮減に伴う売却益の発生が見込まれることから、**2027年3月期のROE目標を11%以上に上方修正**する。

■：主目標

(億円)	第13次中計	第14次中計				Vision2030
	(3か年合計)	3か年合計	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
受注高	5,213	6,000 ↑	2,300	1,800	1,900	
売上高	4,259	4,600	1,430	1,520	1,650	2,000
営業利益	339	356	112	112	132	
経常利益	364	380 →	120	120	140	200 ↑
ROE	8.3% (2024年3月期)	11%以上 ↑ (2027年3月期)	8.0%	9.0%	11.0%	12%以上 ↑ (2031年3月期)

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

2024年11月8日 上方修正

1. 2025年3月期 第2四半期 決算概要

2. 2025年3月期 業績予想

3. 政策保有株式の縮減方針について（2024年11月8日開示）

添付資料

- 会社概要
 - 4.** - 第14次中期経営計画（概要、事業戦略、経営基盤の強化、資本政策）
 - セグメント別状況
 - 用語説明
-

1912年に日本で初めて純国産技術によるボイラを発明。ボイラ技術を高める中で燃焼技術や水処理技術を培い、ごみ焼却プラントなど環境分野へ進出。以来、環境・エネルギーの分野を中心に、お客さまと社会の課題を解決する技術やサービスを提供。

国内



1912
創業者・田熊常吉が
「タクマ式汽罐」を発明

1938
「田熊汽罐製造株式会社」
創立

1958
ごみ焼却プラントや
水処理プラントなどの環境設備部門へ進出



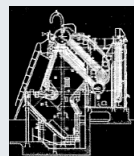
1963
日本初の連続式ごみ焼却プラントを納入

1972
「株式会社タクマ」に社名変更



2014
FIT制度による
バイオマス発電プラント
初号機を納入
以降、多数のプラントを納入

海外



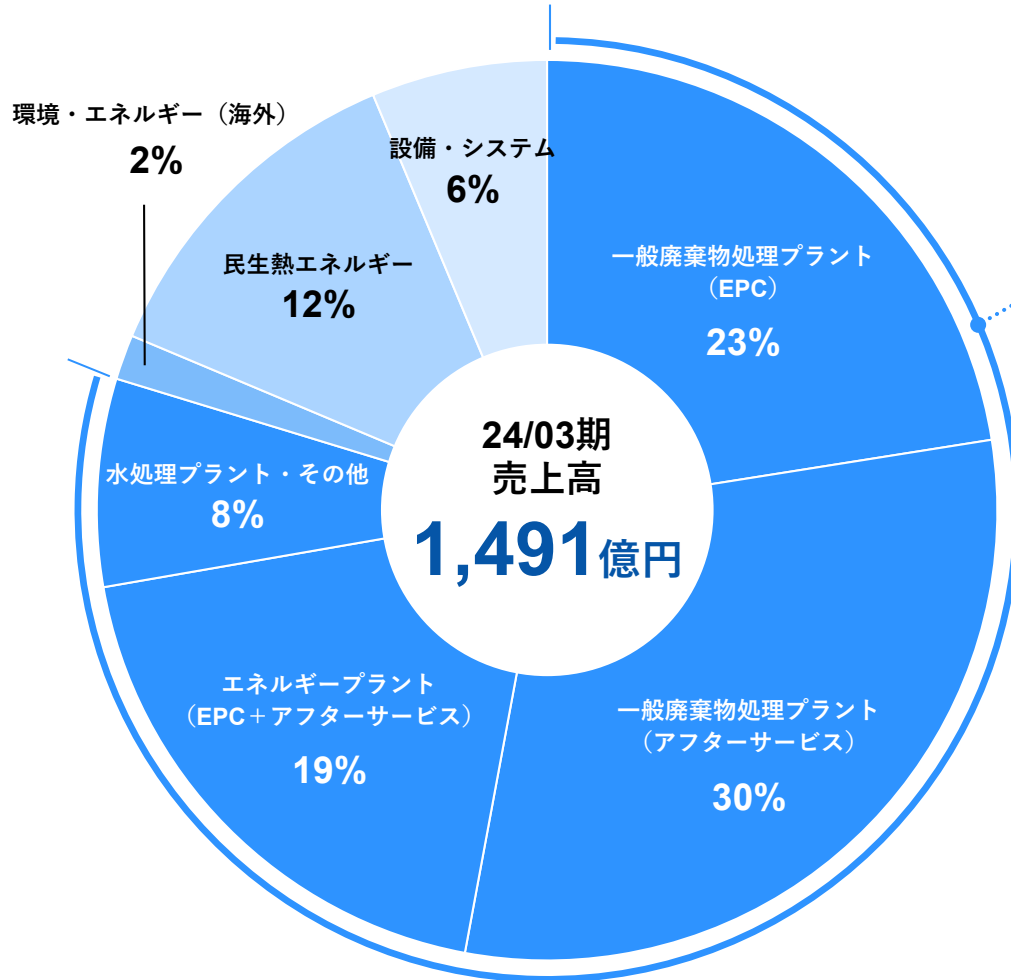
1949
業界初、「バガス焚ボイラ」を輸出
※バイオマスプラント

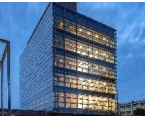


2010
欧州で廃棄物発電プラントを納入（英国）

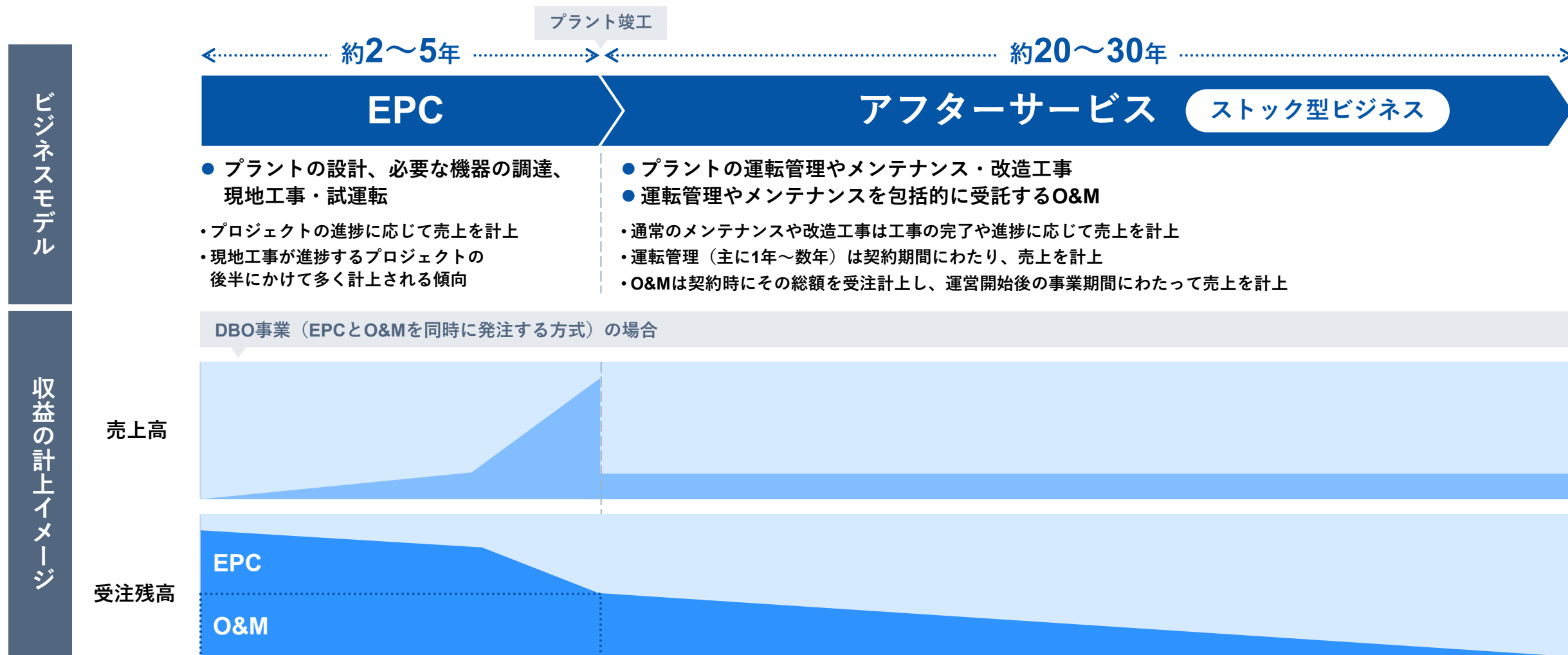
1986
海外で初めてごみ焼却プラントを納入（米国）

「環境」と「エネルギー」を主要テーマとして、ごみ処理プラントやバイオマス発電プラントなどのEPC（設計・建設）およびアフターサービスを中心に事業を展開。



事業セグメント	主な事業内容	
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理プラント事業 自治体向けごみ処理プラントのEPC・アフターサービス	
	エネルギープラント事業 民間企業向け大型ボイラー、バイオマス発電プラント、産業廃棄物処理プラントなどのEPC・アフターサービス	
	水処理プラント事業 自治体向け下水処理設備のEPC・アフターサービス	
	新電力事業 納入した廃棄物発電・バイオマス発電プラントなどから調達した電力を、公共施設や民間企業に供給	
環境・エネルギー (海外)	廃棄物発電プラント、エネルギープラントのEPC・アフターサービス	
民生熱エネルギー	汎用ボイラー・真空式温水発生機などの熱源装置製品の製造・販売・アフターサービス	
設備・システム	建築設備事業（空調・給排水設備工事など）および半導体産業向け製品の販売・アフターサービス	

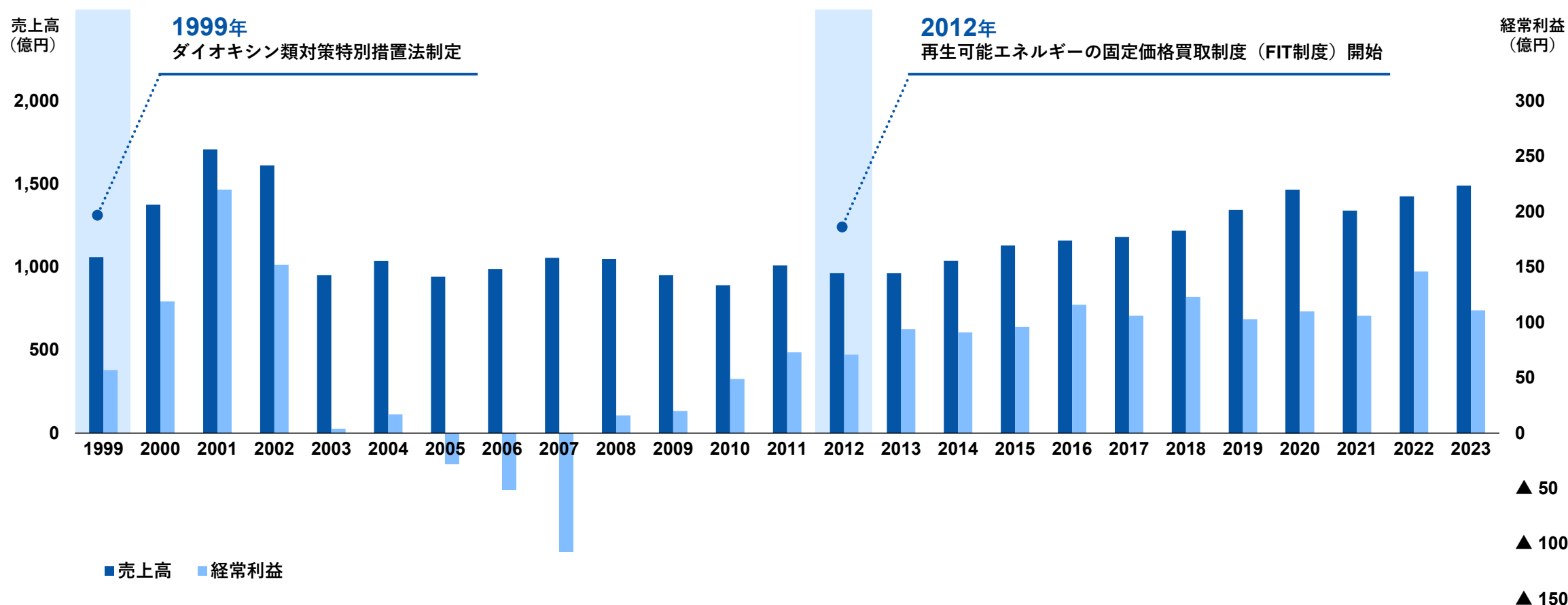
プラントの設計・施工（EPC）とアフターサービス（運転管理、メンテナンス、O&Mなど）が収益の中心。



ビジネスモデル

収益の計上イメージ

2000年代後半からベース収益となるアフターサービスへ注力。ごみ処理プラントの安定的な更新・延命化需要、バイオマス発電プラントの需要増により、売上高・利益ともに安定的に推移。



経営理念

世の中が必要とするもの、世の中に価値があると認められるものを生み出すことで、社会に貢献し、企業としての価値を高め、長期的な発展と、すべてのステークホルダーの満足をめざす。



グループの強みを活かした事業を通じて、社会・環境課題（ESG課題）に取り組み、これら課題の解決を成長機会と捉え、
企業としての
経済価値も高めていく。

Vision2030

再生可能エネルギーの活用と環境保全の分野を中心に、リーディングカンパニーとして社会に必須の存在であり続け、ありたい利益水準として経常利益200億円をめざす。

Vision2030を実現させるための キーワード



お客様の
良きパートナー



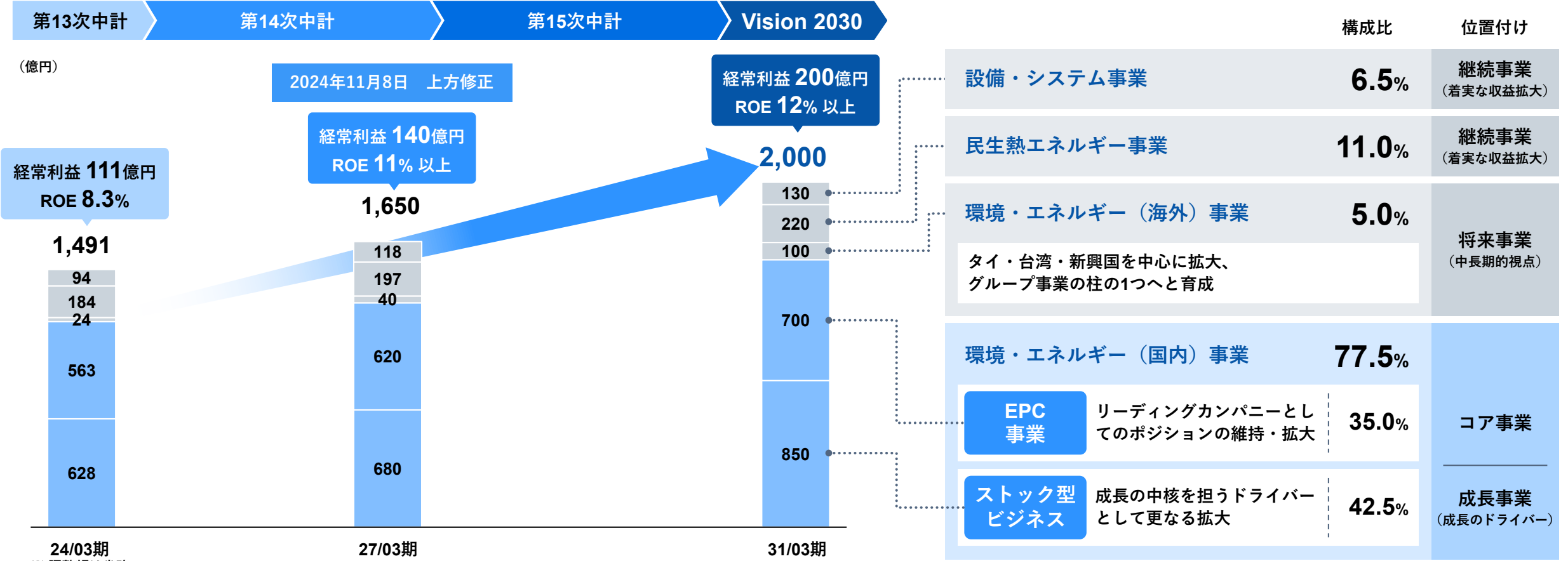
技術やサービスの
イノベーション



お客様や社会の
課題解決

Vision2030に向けて、**ストック型ビジネス**を成長の中核を担うドライバーとして更に拡大する。
合わせてストックを増やすため**EPC事業の拡大**を図り、2031年3月期には経常利益200億円を達成する。

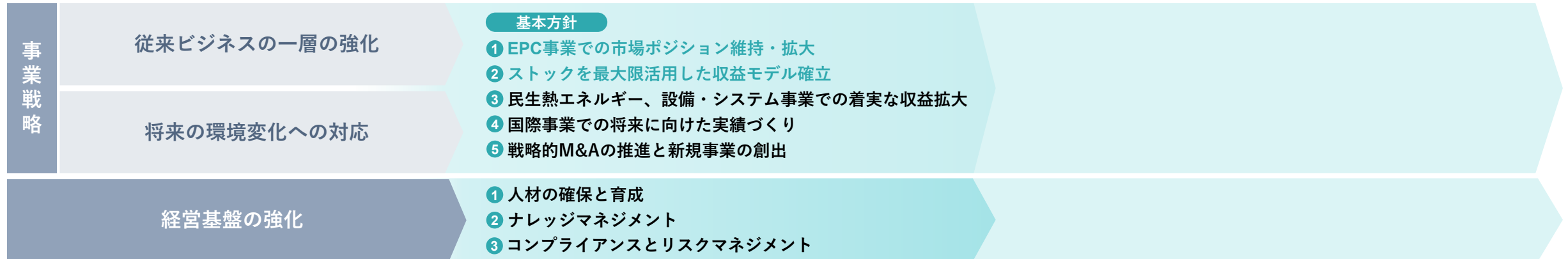
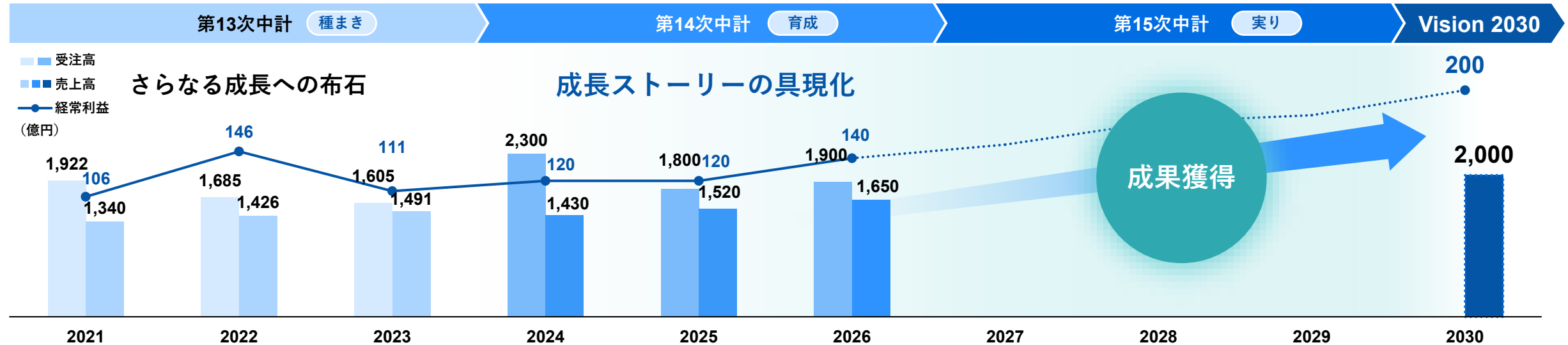
Vision2030 売上高の成長イメージ



当社事業の市場環境は概ね良好・堅調に推移する見込み。

		第14次中計期間（2024-2026年度）	将来
環境・エネルギー （国内）	一般廃棄物処理 プラント	EPC + 安定的な更新（建て替え）需要 + 延命化（基幹改良）需要の継続	- 少子高齢化・人口減少等による更新需要減 + 脱炭素化施設需要の高まり
		アフターサービス + 運営事業（DBO事業、O&M契約）の増加	- 稼働中施設数の減少（統廃合） + 運営事業の需要継続 + 民間企業への委託事業の更なる進展
	エネルギー プラント	EPC：FIT/FIP/Non-FIT - FIT制度の変更による大規模案件の減少 + FIP, Non-FITの中小規模案件需要の継続	+ カーボンニュートラル実現への再エネ支援継続
		EPC：自家消費・産廃処理 + 老朽化・脱炭素化に伴う更新需要の継続	+ 一定の需要継続
		アフターサービス + 納入件数増加に伴うメンテナンス需要増	+ 稼働中施設のメンテナンス需要継続
	水処理プラント	+ 老朽化に伴う更新需要の継続 + 環境性能に優れた製品需要増 + 民間活用の進展・活発化	+ 省エネや創エネ、資源利用のニーズ継続 + プラント建設・運営の包括委託が増加
	新電力	+ 脱炭素化に伴う再エネ・非化石電力の需要増	+ 一定の需要継続
環境・エネルギー（海外） ※ 東南アジア圏		- バイオマス発電市場の厳しい競争環境継続 + 多様な燃料活用ニーズの高まり - 廃棄物発電市場の立ち上がり軟調 （制度・資金等の課題に起因）	+ 経済成長・都市化に伴う廃棄物処理・電力需要の増加
民生熱エネルギー		+ 国内：成熟市場も一定の更新需要が継続 + 新興国：省エネ製品需要増	- 国内：少子高齢化・人口減少等による市場縮小 + 国内：省エネ・脱炭素製品の需要継続 + 新興国：経済成長に伴う市場拡大
設備・システム		+ 建築需要、半導体産業の設備投資拡大による一定の需要継続	+ 一定の需要継続（建築設備） + AI等の活用進展による半導体製品設備の需要拡大

第14次中計は課題解決に向けた施策の策定・実行を進めつつ、一般廃棄物処理プラントの受注（更新、基幹改良）とストックを最大限活用した収益モデルの確立に優先的に経営資源を投入し、ビジョン実現に向けた成長ストーリーを具現化。



第14次中計では、経常利益に加えて受注高・ROE（自己資本利益率）を目標数値として新たに設定。
3か年合計の受注高目標を、前中計を大きく上回る6,000億円に設定し、2030年度の目標達成の足がかりとする計画。

■：主目標

(億円)	第13次中計	第14次中計				Vision2030
	(3か年合計)	3か年合計	2024年度	2025年度	2026年度	2030年度
受注高	5,213	6,000 ↑	2,300	1,800	1,900	
売上高	4,259	4,600	1,430	1,520	1,650	2,000
営業利益	339	356	112	112	132	
経常利益	364	380 →	120	120	140	200 ↑
ROE	8.3% (2024年3月期)	11%以上 ↑ (2027年3月期)	8.0%	9.0%	11.0%	12%以上 ↑ (2031年3月期)

ROE = 当期純利益 ÷ 自己資本

2024年11月8日 上方修正

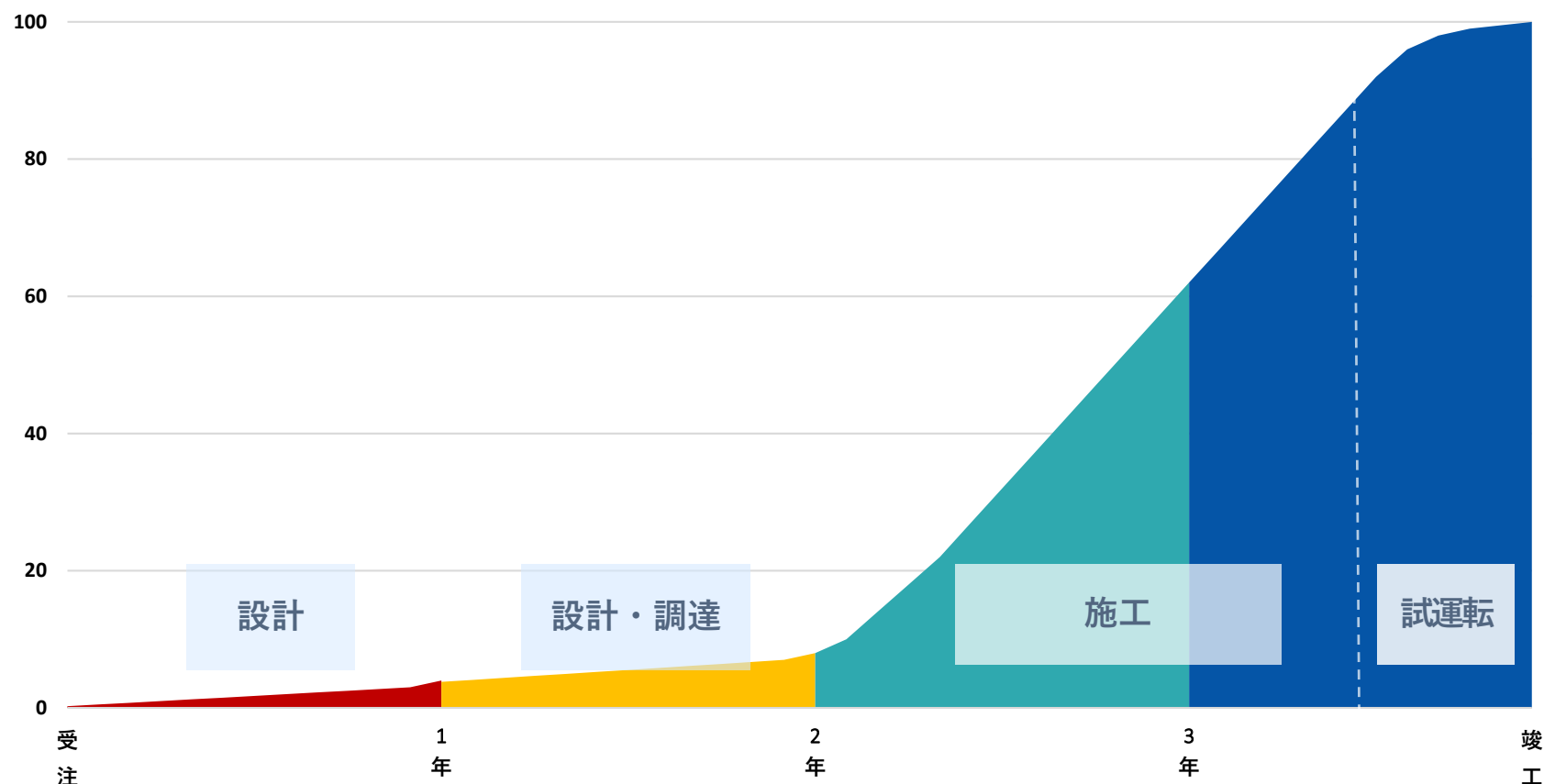
(百万円)	2024年度	2025年度	2026年度	3か年合計
受注高				
全社	230,000	180,000	190,000	600,000
環境・エネルギー（国内）	198,700	146,700	155,000	500,400
環境・エネルギー（海外）	4,000	4,000	4,000	12,000
民生熱エネルギー	18,800	19,300	20,000	58,100
設備・システム	9,000	10,500	11,500	31,000
売上高				
全社	143,000	152,000	165,000	460,000
環境・エネルギー（国内）	109,400	118,900	130,000	358,300
環境・エネルギー（海外）	5,000	4,000	4,000	13,000
民生熱エネルギー	18,600	19,100	19,700	57,400
設備・システム	10,500	10,500	11,800	32,800
営業利益				
全社	11,200	11,200	13,200	35,600
環境・エネルギー（国内）	12,300	12,600	14,400	39,300
環境・エネルギー（海外）	300	0	0	300
民生熱エネルギー	1,000	1,050	1,100	3,150
設備・システム	700	700	900	2,300

※ 調整額は省略

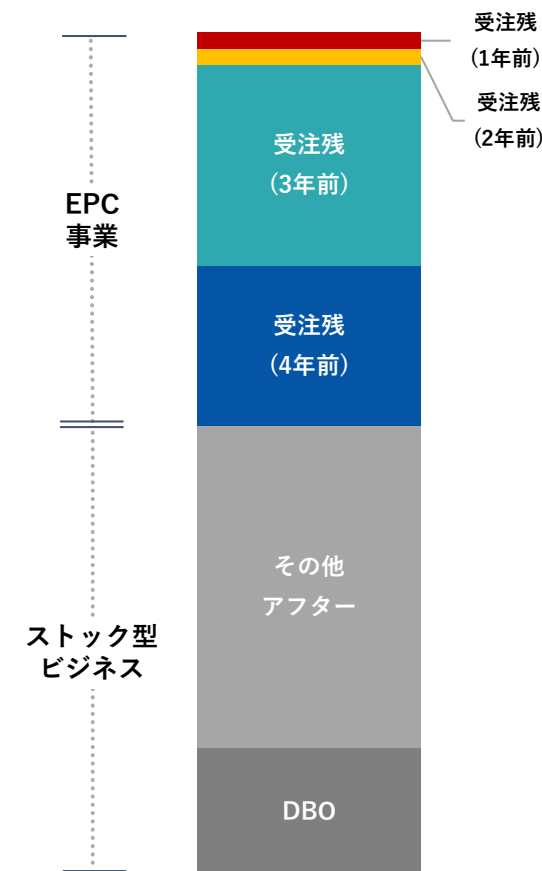
EPC受注案件について、**工事の進行状況に応じて売上を計上している。**

仮にプラント工期が4年間の場合、**売上が大きく進捗するのは3年目および4年目前半**（※下図の「**施工**」の期間）。

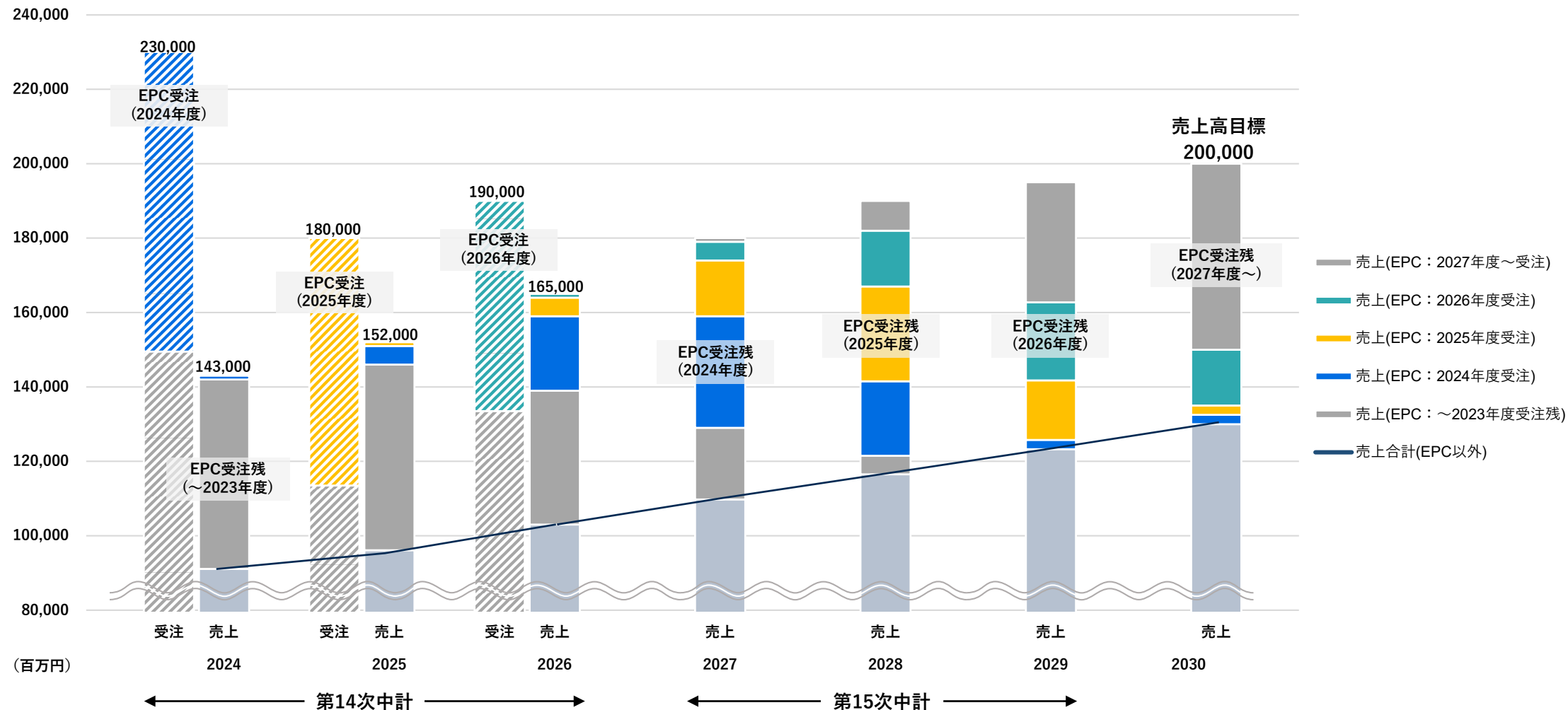
EPC受注案件売上進捗（イメージ）



売上構成（イメージ）



第14次中計のEPC受注（※下図の斜線部分）について、売上に大きく寄与するのは第15次中計以降。
本中計期間に受注を大きく伸ばすことにより、2031年3月期の売上高2,000億円実現を目指す。



成長を支える柱である環境・エネルギー（国内）事業において、EPC受注を増やすとともに、運転管理やメンテナンスなどにつなげることで、EPC事業とストック型ビジネスの好循環を実現していく。

事業/分野別重点施策

基本方針 ①

EPC事業での
市場ポジション維持・拡大



基本方針 ②

ストックを最大限活用した
収益モデル確立

環境・
エネルギー
（国内）

一般廃棄物処理
プラント

- 更新・基幹改良案件の受注拡大
- 市場変化への対応検討

- 更新案件の受注 3 件/年以上
- 基幹改良案件への確実な対応
- 脱炭素モデルや民間活用等への対応

- 運転管理・メンテナンス、長期O&M案件の受注
継続・拡大

- 定期整備工事、DBO事業の着実な受注
- データ活用によるコスト低減・品質向上

エネルギー
プラント

- 中小型バイオマス発電プラント新設、自家消費用プラ
ント・産業廃棄物処理プラント更新案件の受注継続

- 納入案件のメンテナンス受注継続
- 機能改善・省エネなどソリューション提案の強化

水処理プラント

- 下水汚泥焼却炉・砂ろ過設備の受注獲得
- 技術優位性によるシェア拡大

- 定期整備工事などメンテナンス受注の継続

新電力

—

- 相対電源の拡大や、新たな需要家の確保・
サービスラインナップ拡充による収益拡大

各事業において受注継続・拡大を目指し、商品ラインナップ拡充や海外展開、人材の確保・育成に注力。

事業/分野別重点施策

基本方針 ③

民生熱エネルギー、設備・システム事業での着実な収益拡大

民生熱エネルギー

- 低・脱炭素向けなど商品ラインナップ拡充による更新案件の受注継続
- メンテナンス事業・海外展開の強化

設備・システム

- 建築設備事業（空調・給排水設備工事）： 営業力強化、技術者の確保・育成、コストダウン
- 半導体産業用設備事業： 国内販売の維持・拡大、海外販売の強化

基本方針 ④

国際事業での将来に向けた実績づくり

環境・エネルギー（海外）

- 対応燃料の拡充によるバイオマス発電プラントの受注獲得
- タイ・台湾を中心に廃棄物発電プラントの受注獲得

以下の事業分野を中心に情報収集を行い、事業戦略に合致する案件について積極的に検討を進める。

重点分野

セグメント (事業分野)		目的・分類		
		機能充実	事業領域拡大	キーデバイスの内製化
環境・エネルギー (国内)	一般廃棄物処理 プラント	既存事業の強化、人員の拡充	周辺事業の拡大、新規事業	メーカー、エンジニアリング会社
	水処理 プラント			
	エネルギー プラント			
	新電力	サービスラインナップと人員の拡充		
環境・エネルギー (海外)	EPC事業における 現地パートナー			
民生熱エネルギー	生産機能の補完	新たな熱源装置		
設備・システム	人材確保とエリア拡大 (設備事業)			

ストック型ビジネス・EPC事業におけるリソースの拡充に向け、各種人事施策を推進。

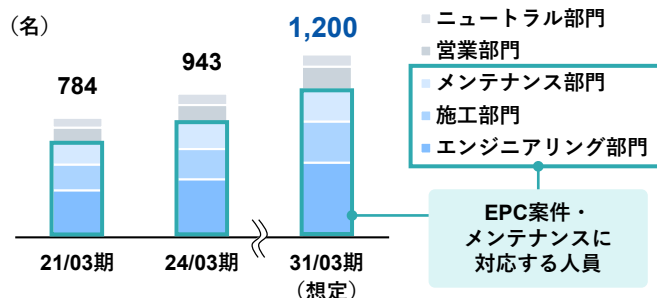
課題

- Vision2030実現に向けた人材ギャップ（量と質）の解消
- 多様な人材が長期にわたって活躍できる社内環境の整備
- 「良き社風」を受け継ぎつつ、変化を受け入れる企業文化の醸成

経営戦略に連動した人事施策

事業戦略にマッチした多様な人材の確保

- 必要な人員の想定※1



人材育成に向けた基盤強化

- 階層別、分野別研修制度の充実等



働き甲斐・働きやすさのさらなる向上

- シニア人材の活躍促進
- 仕事と生活の両立し得る人事制度の構築



主要KPI

女性総合職・基幹職※2

35名以上

育児支援制度利用率※3

25%以上

従業員エンゲージメント

最高評価回答 50%以上※4

※1 単体ベース・総合職（工場作業職、一般職、出向は含まず）。数値は各期初時点。

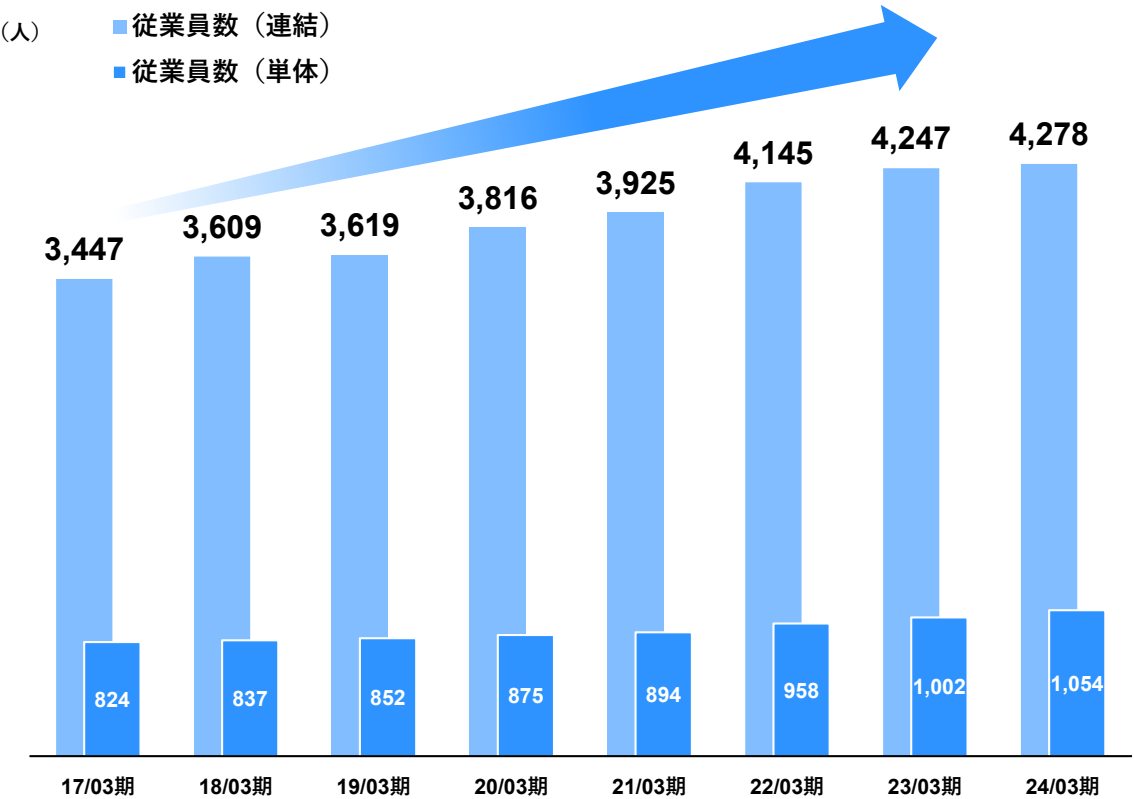
※2 2021年4月1日～2026年3月31日の累計。

※3 2022年3月期～2026年3月期の平均。

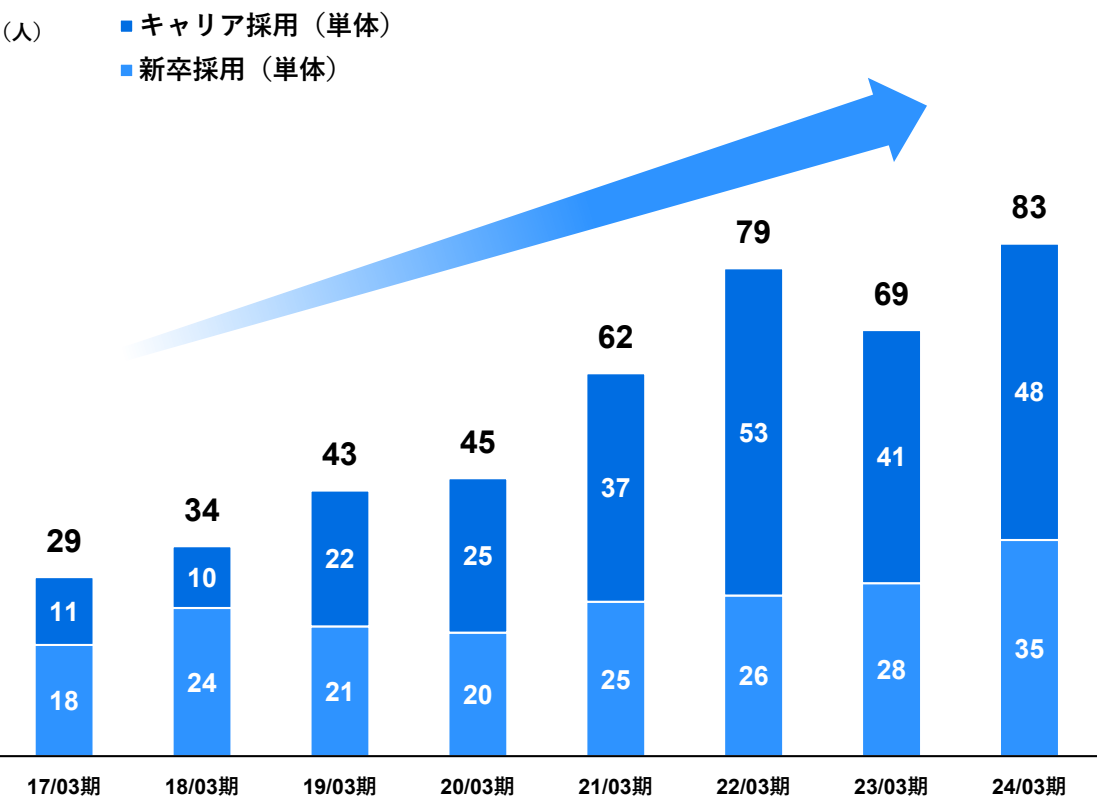
※4 従業員意識調査のうち、「仕事のやりがい」、「会社に対する誇り」に関する各設問（5段階評価）の最高評価割合。

エンジニアリング、施工、メンテナンス部門を中心に採用・育成を継続。

従業員数推移

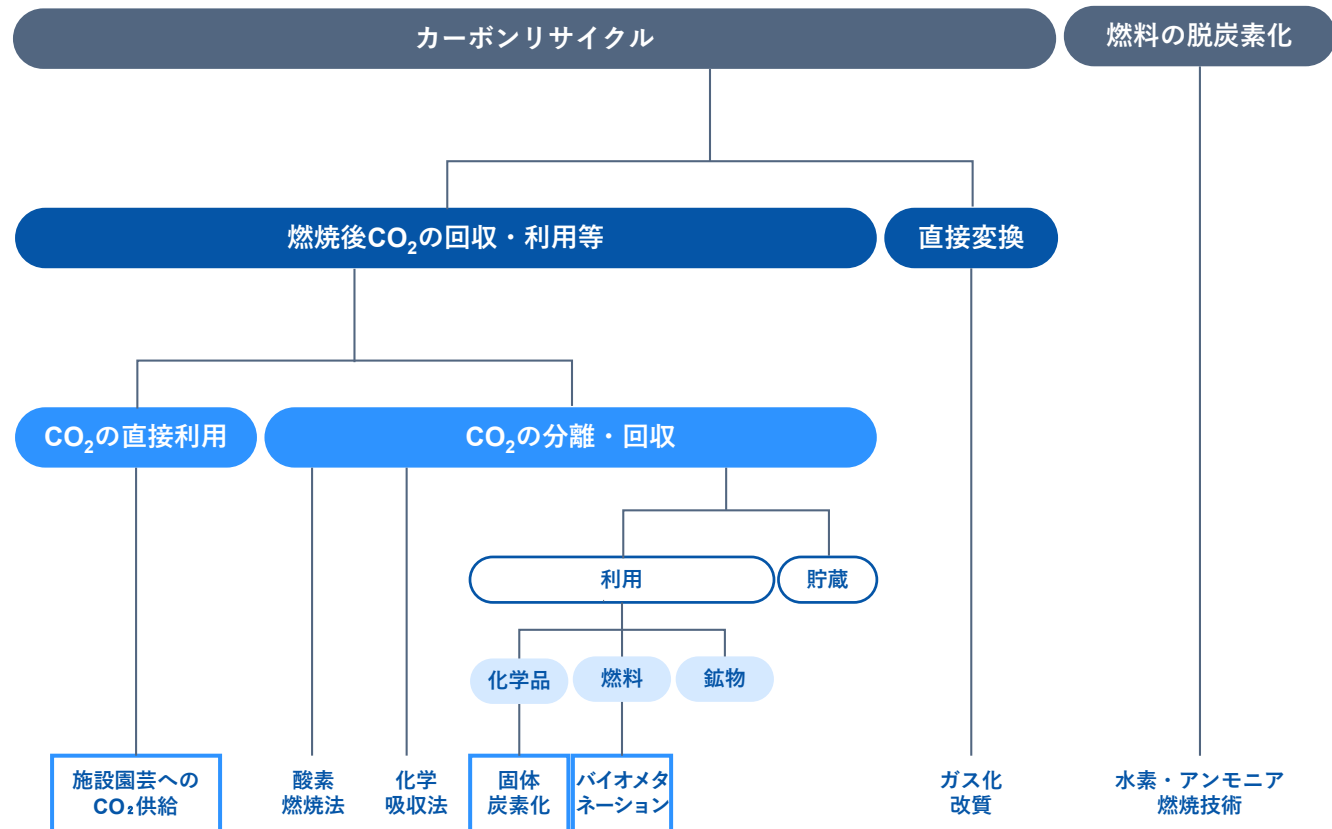


採用人数推移



既存技術のブラッシュアップに加え、脱炭素社会の実現に向け、CCUS・カーボンリサイクル技術を中心に研究開発を強化。

脱炭素技術 研究開発マップ



当社技術・研究開発の一例

排ガス浄化によるCO₂の農業利用

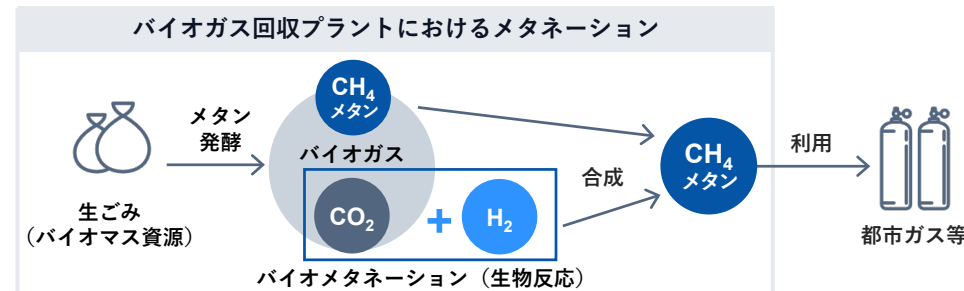
- ・ 木質系バイオマス発電プラントの燃焼ガスから、植物の生育に有害な成分を除去したCO₂リッチな浄化ガスをグリーンハウスで直接利用するCO₂供給設備を(株)サラ、エフビットコミュニケーションズ(株)へ納入。
- ・ イオンアグリ創造(株)と共同で、町田市バイオエネルギーセンター（東京都町田市）において、ごみ処理施設で生じる燃焼ガス中のCO₂をイチゴ栽培に利用する実証試験を実施中。

固体炭素化

ごみ焼却プラントの排ガス中から分離回収したCO₂を原料として固体炭素を製造する技術。カーボンブラックなど化学品の原料としての利用が見込まれる。

バイオメタネーション

生ごみなどのメタン発酵により発生するバイオガスに水素を加えて微生物の力でメタンに変換する技術。発電燃料や都市ガスとしての利用が見込まれる。



「攻めのDX」は、プラントの自動運転（AI開発）などで一定の成果があり、更なる競争力強化に向け、新たな価値創造の取り組みを継続する。「守りのDX」においては、限られたリソース（人材・時間）の中で生産性向上やスムーズな技術承継を図るため、グループ全体での一層のデジタル化を推進する。

「攻め」と「守り」の両面で競争力優位の確立

攻めのDX

製品・サービスのデジタル化

プラント建設、運営事業等においてデジタル技術を活用し顧客に新たな価値を提供



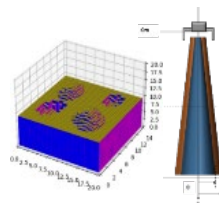
ガラスびん自動選別



Solution Lab

ごみピット管理 の高度化

3次元
レイヤーモデル



燃焼AI制御システム



守りのDX

業務のデジタル化

事業分野

計画、設計、調達、建設、運営ほか

オフィス分野

総務、人事、経理ほか

人材

課題

- ・新規採用者の早期戦力化
- ・業務プロセスでのムダの排除とミスの抑制
- ・技術力の維持・向上

対策

ナレッジマネジメント推進
(知識およびデータの収集、保管、共有、活用)

時間

課題

- ・業務量の増加
- ・労働時間の制約と働き方の多様化
- ・活用しやすいシステムとデータ資産の構築

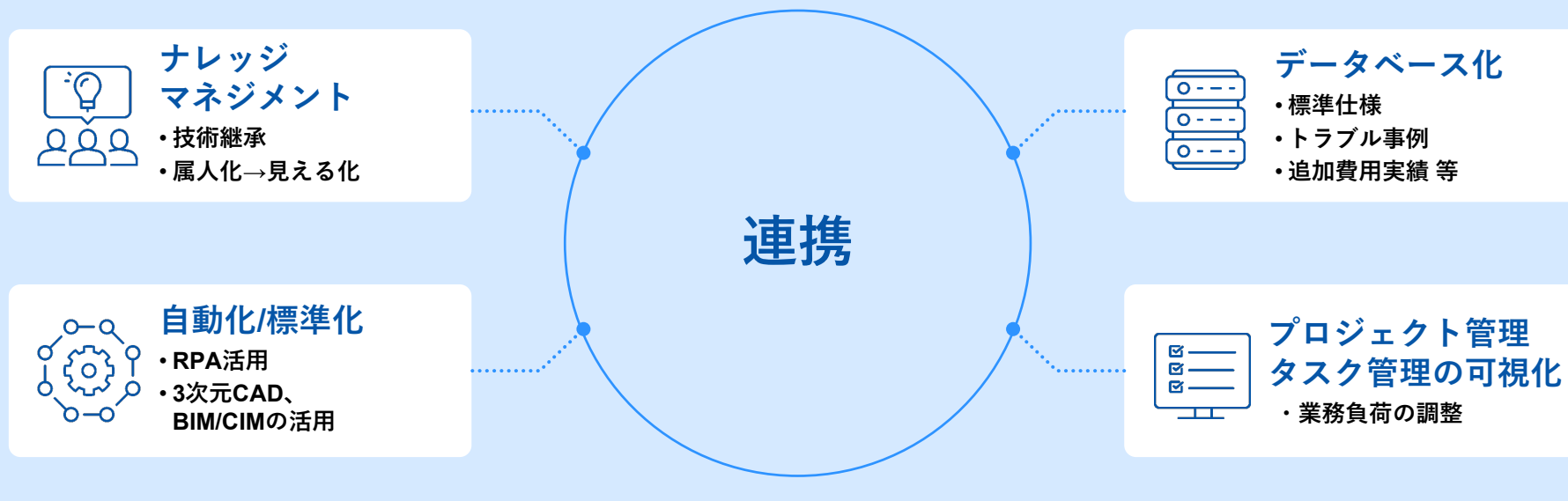
対策

自動化や
プロジェクト・タスク管理
による業務効率化

技術資料、プラントデータ、トラブル情報等をデータ資産として体系化（見える化）し、ナレッジマネジメントを推進。



事業分野の各プロセスにおいてシステム間連携を行い、「見える化」、「データ資産の活用」、「業務効率化」を進める



資本コストや株価に関する現状分析を踏まえ、定量的な方針を設定する。
市場の期待に応える事業成長・株主還元と、強固な財務基盤の両立を図り、企業価値を向上していく。

1

資本コストを意識した
ROE目標値の設定

過去10年間の株主資本コストは
6%程度との認識をふまえ、
ROE目標を設定。

2027年3月期ROE
11%以上

2024年11月8日 上方修正

2031年3月期ROE
12%以上

2

適切なキャッシュ
アロケーションの設定

運転資本や事業上のリスク
バッファとして月商2～3か月分
(300～400億円程度)を目安に確保。

それ以上の現預金
(営業CF+現預金残高)
について、
成長投資と株主還元の
適切なアロケーションを実施。

3

新たな
株主還元方針の設定

配当

配当性向 **50%** または
DOE（自己資本配当率）
4.0%の両基準で算出した
金額のいずれか高い方
を目標として設定

自己株式の取得

資本効率向上を目的とし、
3か年合計で約180億円の
自社株買いを実施

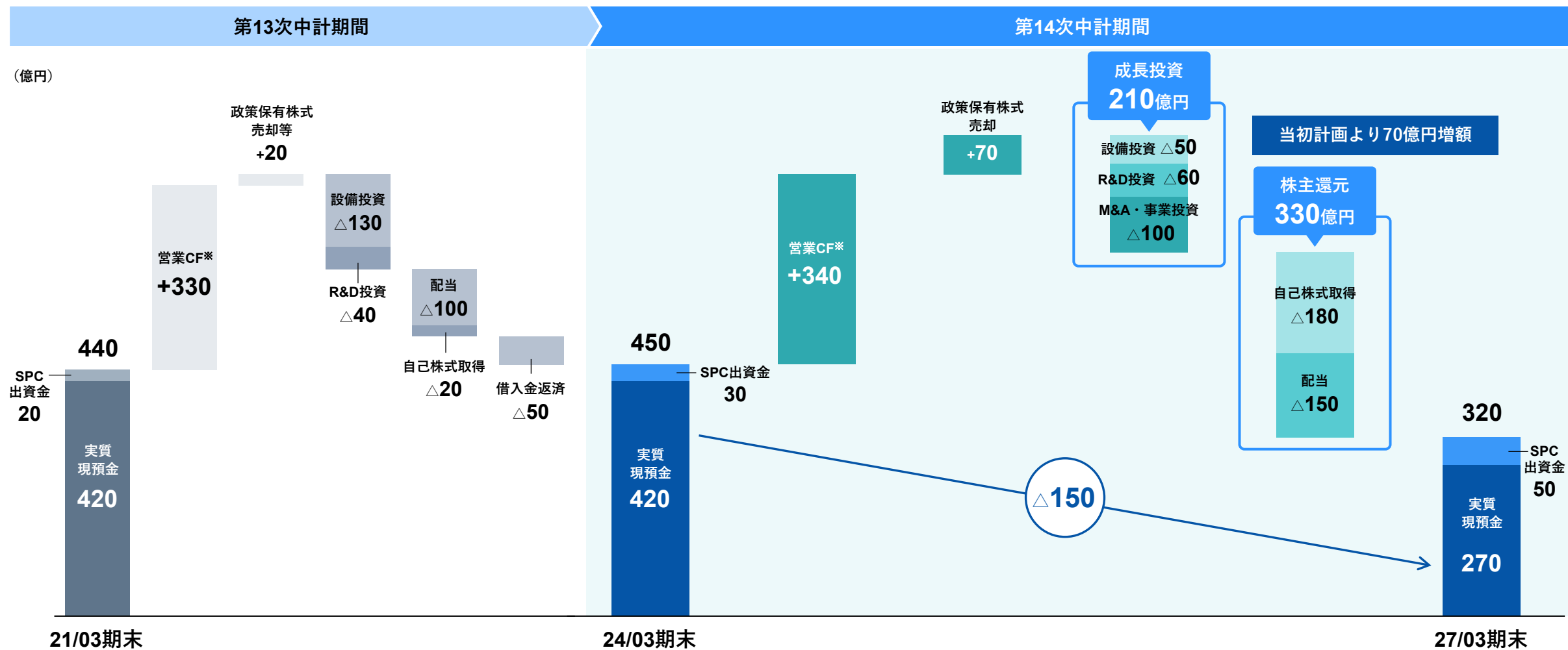
2024年11月8日 上方修正

4

EPC事業、長期O&M事業を支える
強固な財務基盤の維持

自己資本比率
50%台の維持

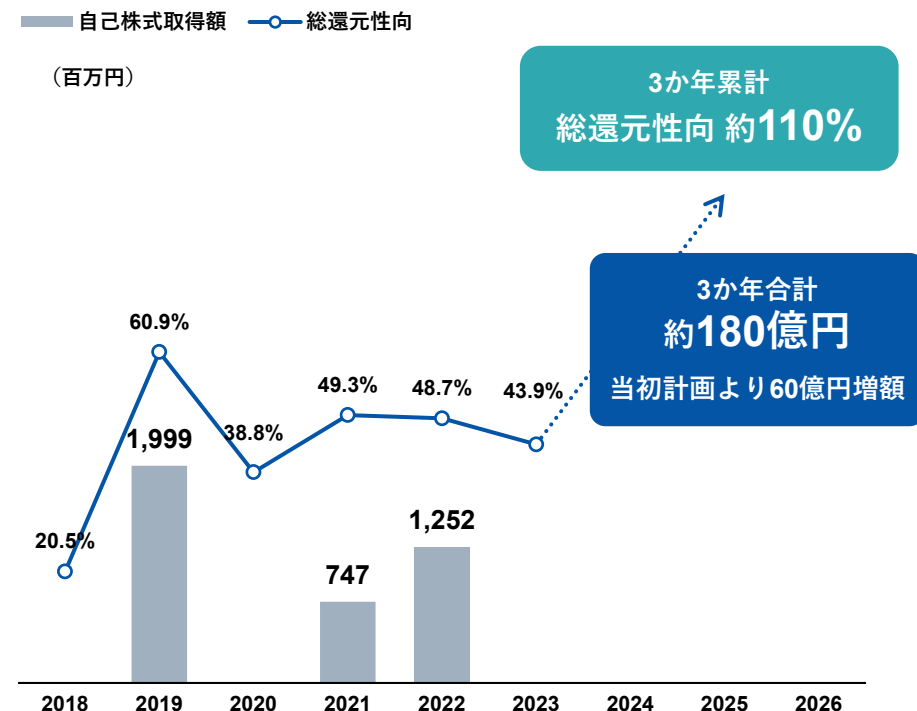
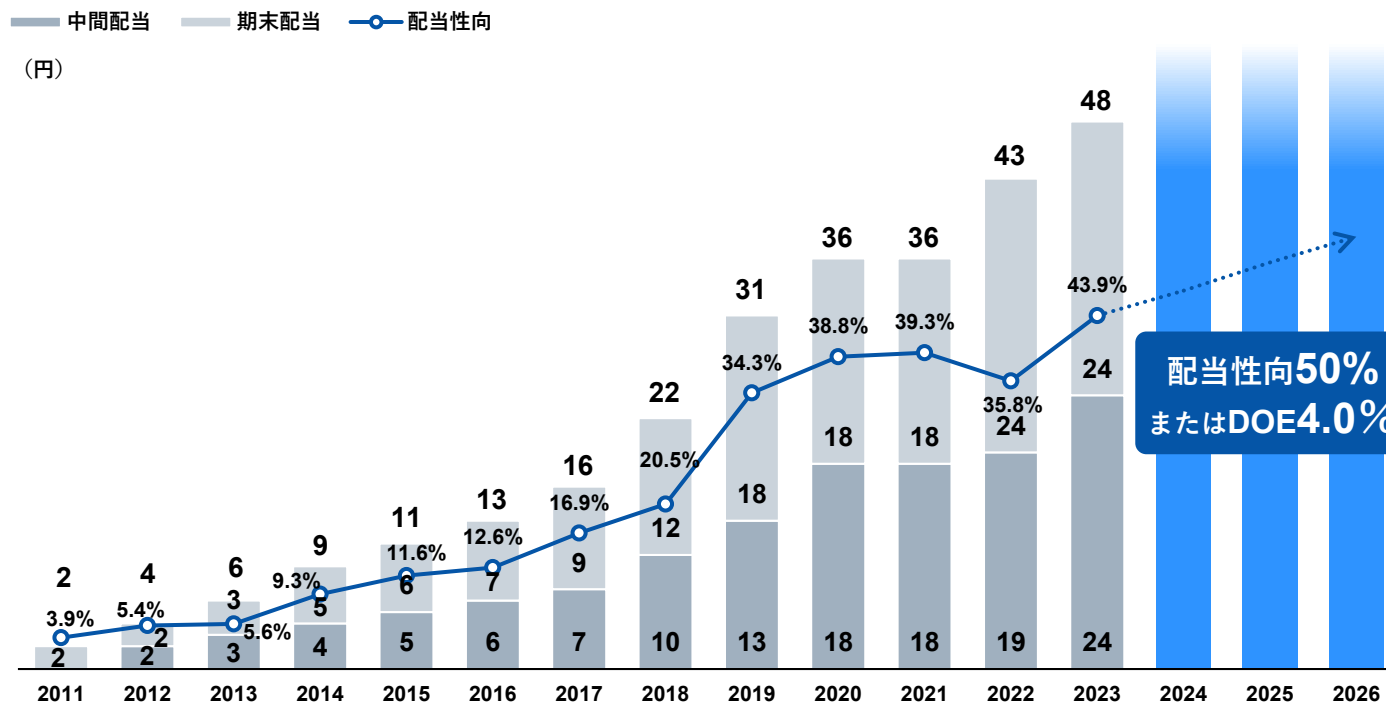
成長投資と株主還元为重点を置き、適切なキャッシュアロケーションを行うことで、企業価値の向上を実現する。



政策保有株式の縮減を中心にバランスシートの効率化を図り、創出されたキャッシュを株主還元（配当および自己株式取得）に充当することで、**第14次中計期間の株主還元は3か年総額で330億円、総還元性向は約110%となる見込み。**

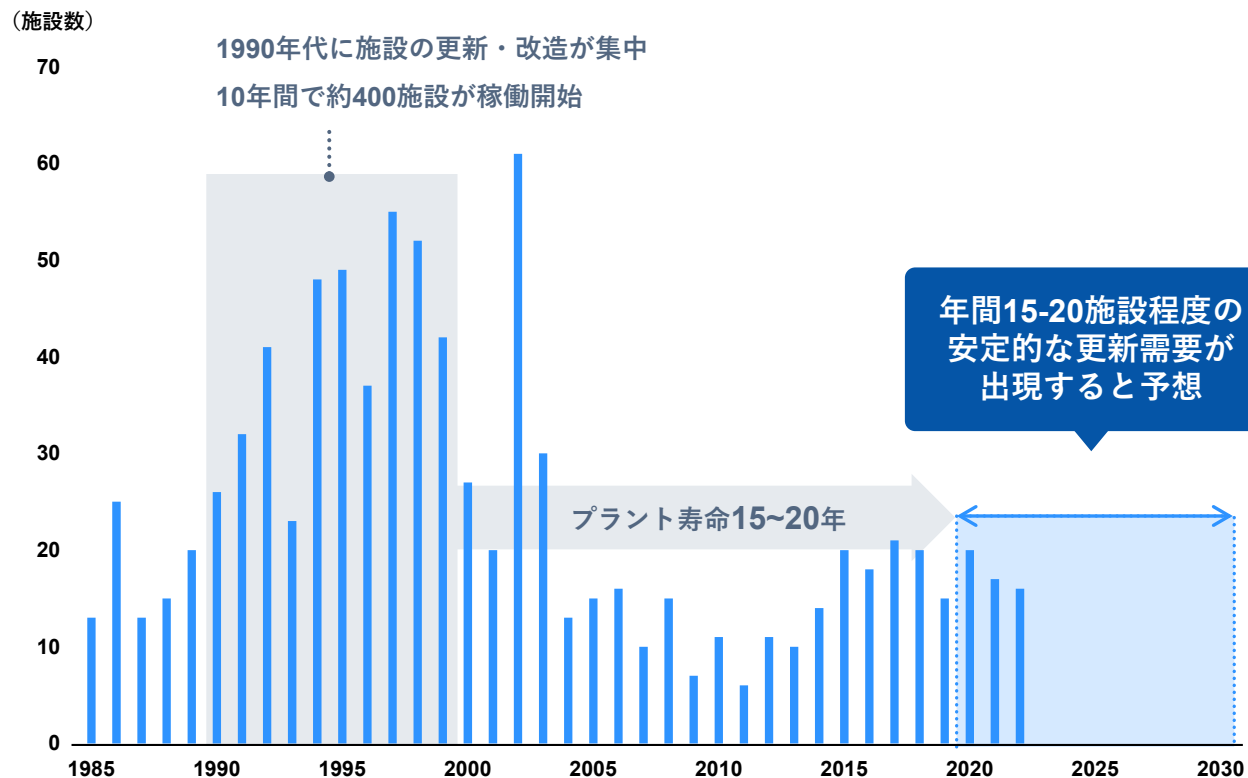
株主還元方針

- ① 安定的な配当と自己株式取得により株主還元を強化し資本効率の向上をはかる
- ② 配当性向**50%**またはDOE（自己資本配当率）**4.0%**の両基準で算出した金額のいずれか高い方を目標として設定
- ③ 資本効率向上を目的とし、3か年合計で**約180億円**の自社株買いを実施する



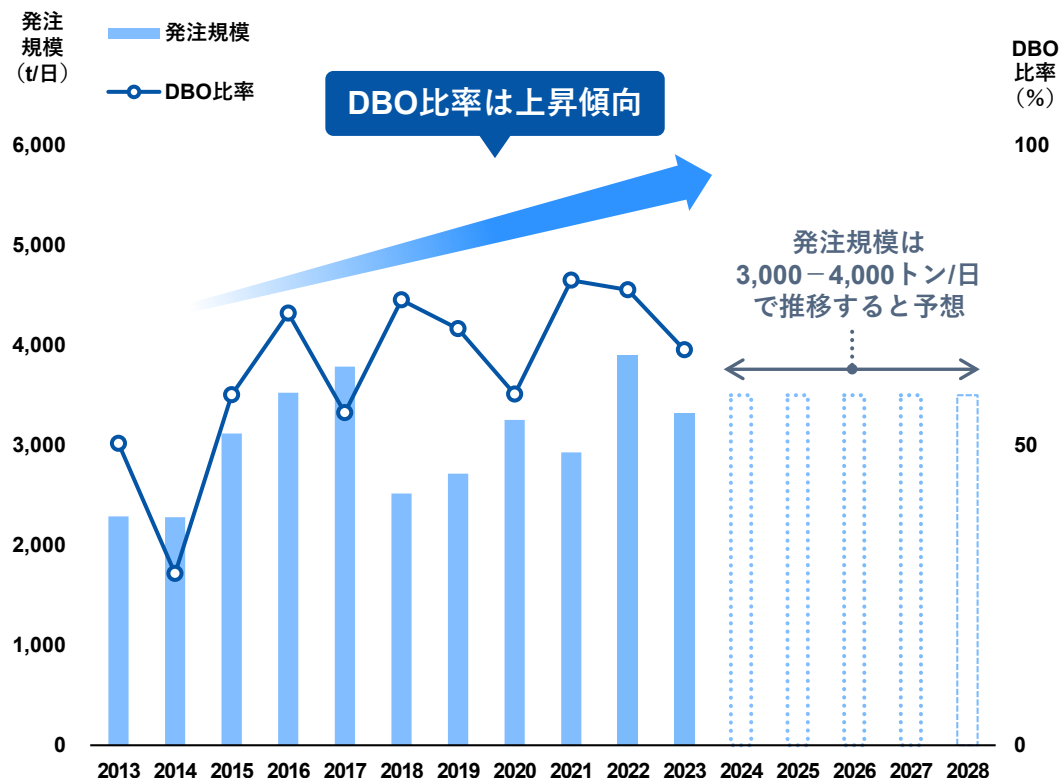
ごみ処理施設の老朽化に伴う更新・長寿命化の需要が継続。今後も当面は安定的な需要が継続する見通し。
民間ノウハウ活用の観点からDBO方式による発注が増加傾向。

稼働中のごみ焼却施設数（1,016施設、稼働開始年別）



出典：環境省「一般廃棄物処理実態調査結果 令和4年度」をもとに当社作成 ※建設中、休止中施設を含む

更新需要の市場規模とDBO比率



※当社調べ ※DBO比率にBTOなどのPFI方式は含まず（2010年以降のBTOは4件）

多様化するニーズに応えた総合的な提案により、更新・基幹改良案件の継続的な受注を目指す。

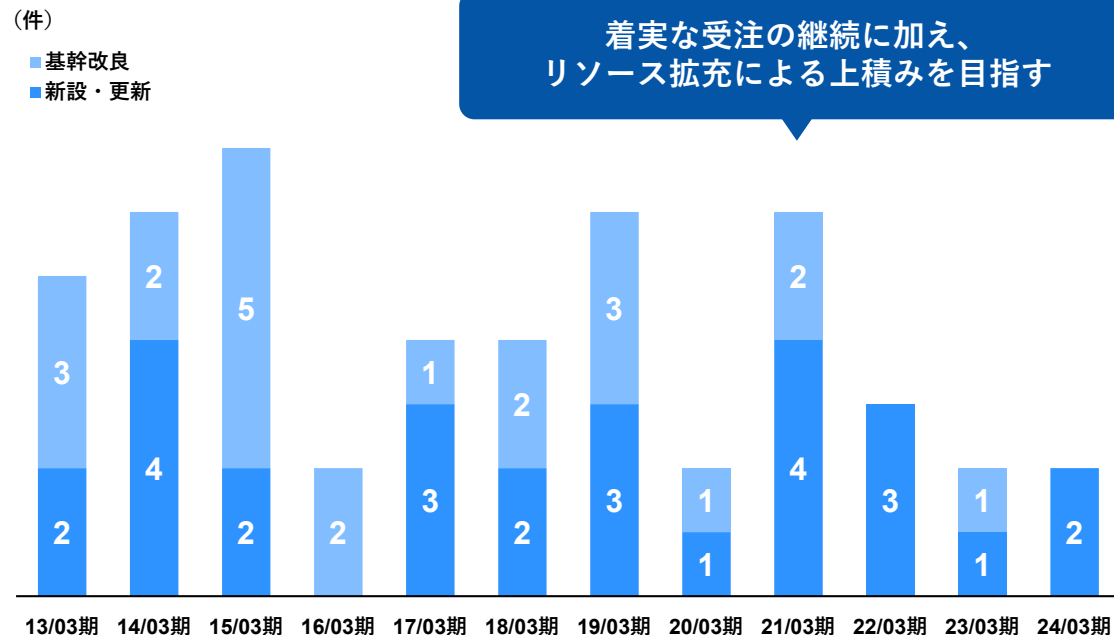
成果

EPC・O&Mを着実に受注。一般廃棄物処理プラントの受注残高における長期O&M（契約期間10年以上）比率は約60%となり、EPC事業の維持・拡大と合わせてストック型ビジネスを拡大。

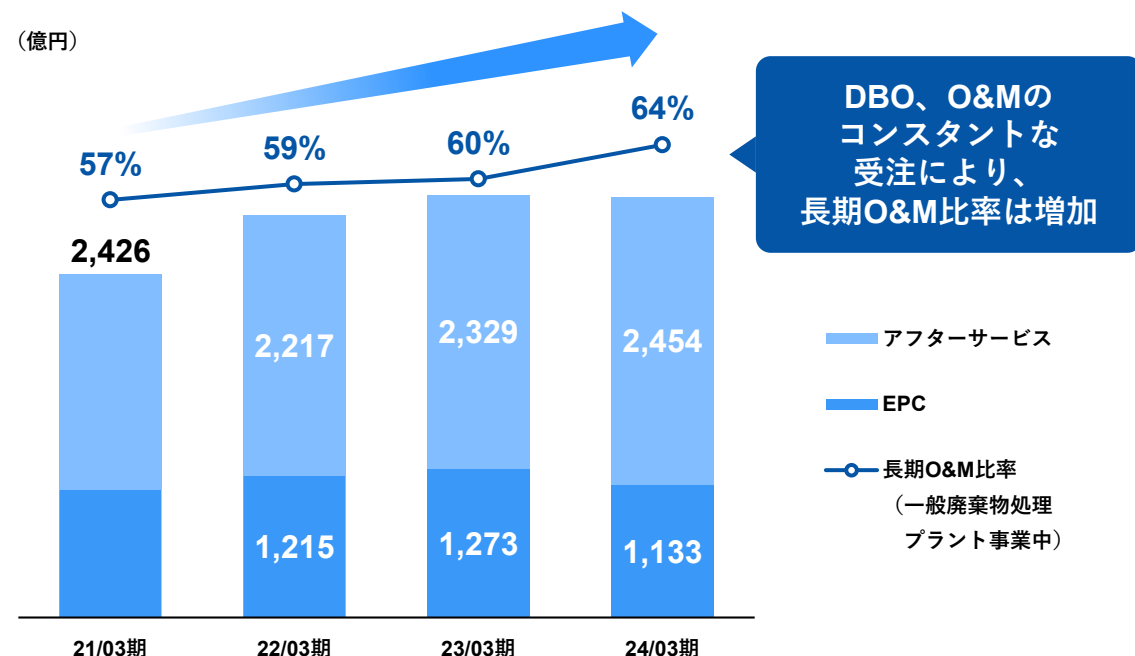
今後の方針

強みである技術力を軸に非価格面での差別化による提案力強化とリソース拡充・業務効率化による案件対応力の拡充を図り、年間3件以上の更新案件の継続的な受注と、延命化需要への確実な対応を目指す。

EPC受注件数推移



受注残高推移



O&M提案や定期整備工事の提案強化を通じて、ストック型ビジネスの持続的成長を目指す。

成果

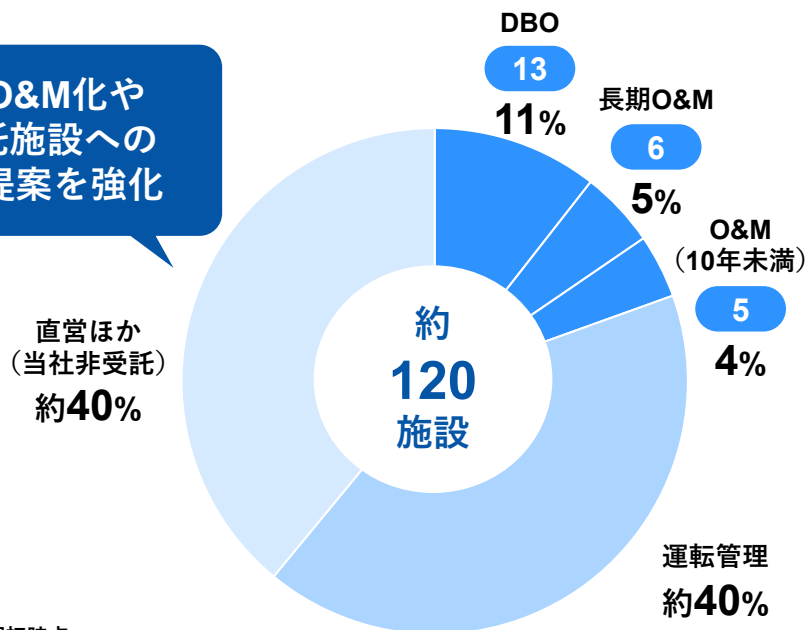
長期O&M（契約期間10年以上）を27施設で受注（2024年3月期 期末時点）。2025年3月期末までに運営を受託し運営中となる施設は20施設。残り施設は順次運営開始予定。O&M非受託施設においても提案型営業の推進により受注は増加。

今後の方針

提案型営業により毎年の継続的なアフターサービスの受注を維持・拡大。
またO&M非受託施設へのO&M提案の強化やデータ活用によるコスト低減の取り組みを通じて、ストック型ビジネスの成長を目指す。

稼働中のごみ処理施設数（当社納入施設）

長期O&M化や
非受託施設への
O&M提案を強化



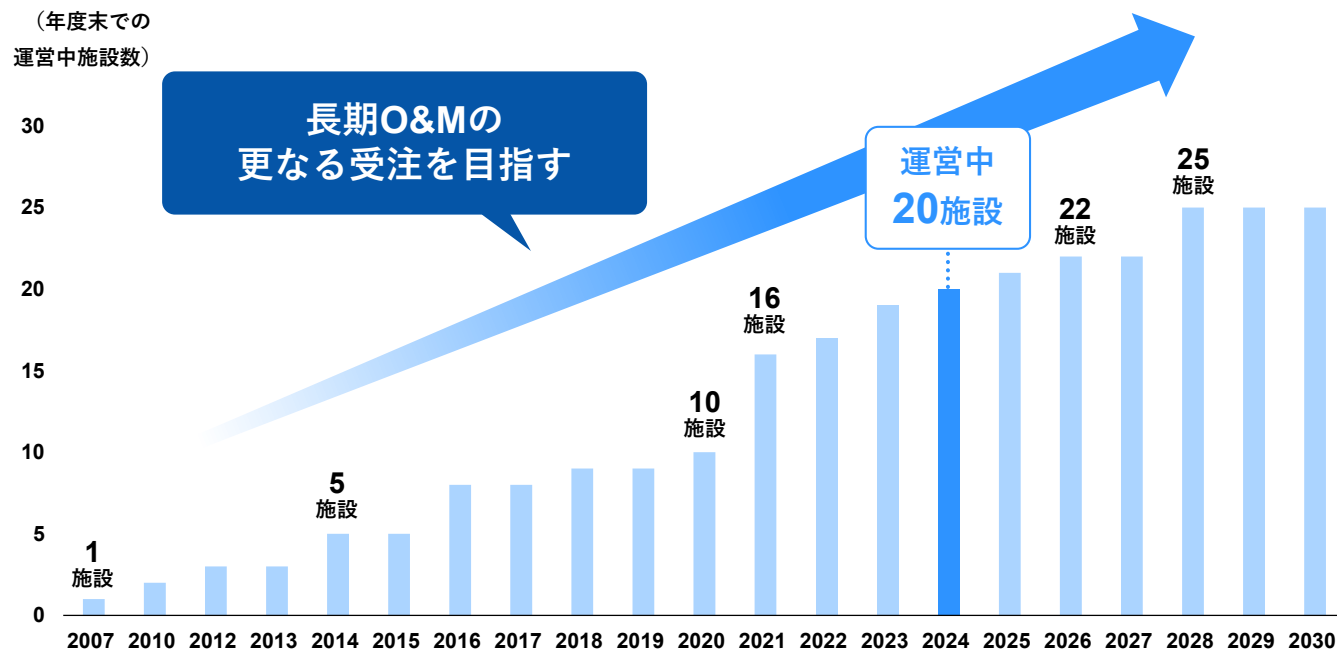
※2025年3月期 期初時点

※ごみ処理施設：焼却施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設など。
併設の場合は全体を1施設とカウント。

長期O&M（10年以上、DBOやBTOなどの運営事業含む）の受託数

（年度末での
運営中施設数）

長期O&Mの
更なる受注を目指す



※既受注案件の契約期間に基づく積み上げ。一部案件の運営開始前に他案件の契約期間が終了するため、合計は27施設とにならない。

工場向けに電力・熱を供給する大型プラントやバイオマス発電所を通じて、お客様の事業安定化・収益最大化に貢献。

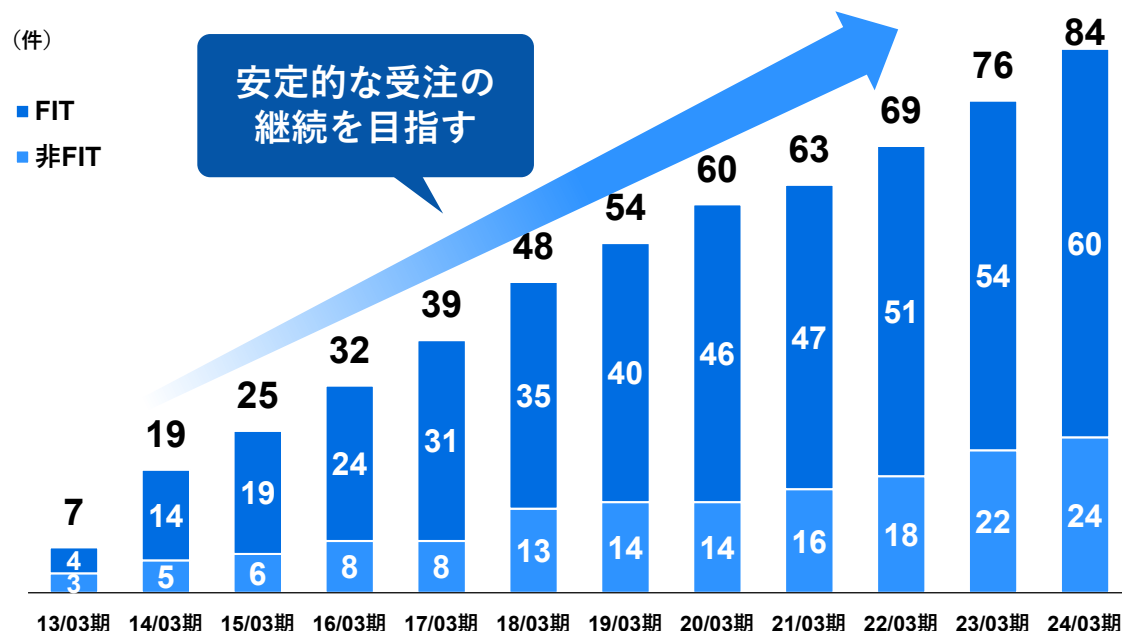
事業環境

再エネ主力化や脱炭素化に向けた政策などを背景に、国内燃料（未利用材など）を中心とした中小型バイオマス発電の需要が継続。特に製紙・製材業界などでの既存プラントの更新需要（燃料転換）や、中小型規模の発電所新設需要（FIT、Non-FIT、FIP）が期待される。

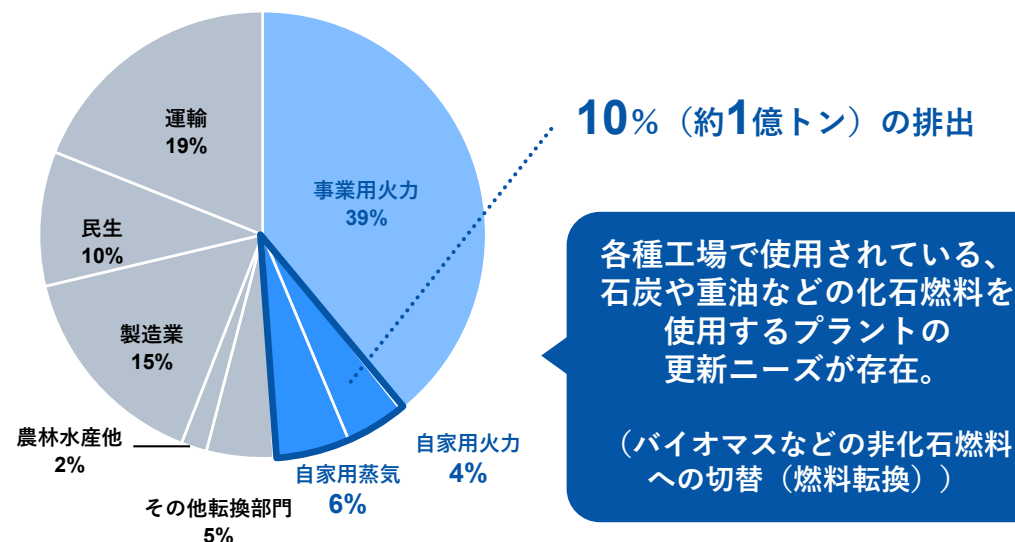
今後の方針

EPC事業では既存プラントの更新や発電所新設案件など、中小型バイオマス発電プラントを中心に継続的な受注獲得を目指す。アフターサービスではメンテナンスに加え省エネ・機能改善・延命化などのソリューション提案により、ストック型ビジネスの成長を目指す。

受注件数推移（累計）



日本のエネルギー起源二酸化炭素排出量 ※



※出典：経済産業省「総合エネルギー統計」2022年度実績

温室効果ガス削減効果や省エネ性能の高い製品を通じて、下水処理施設のエネルギー有効活用、脱炭素化に貢献。

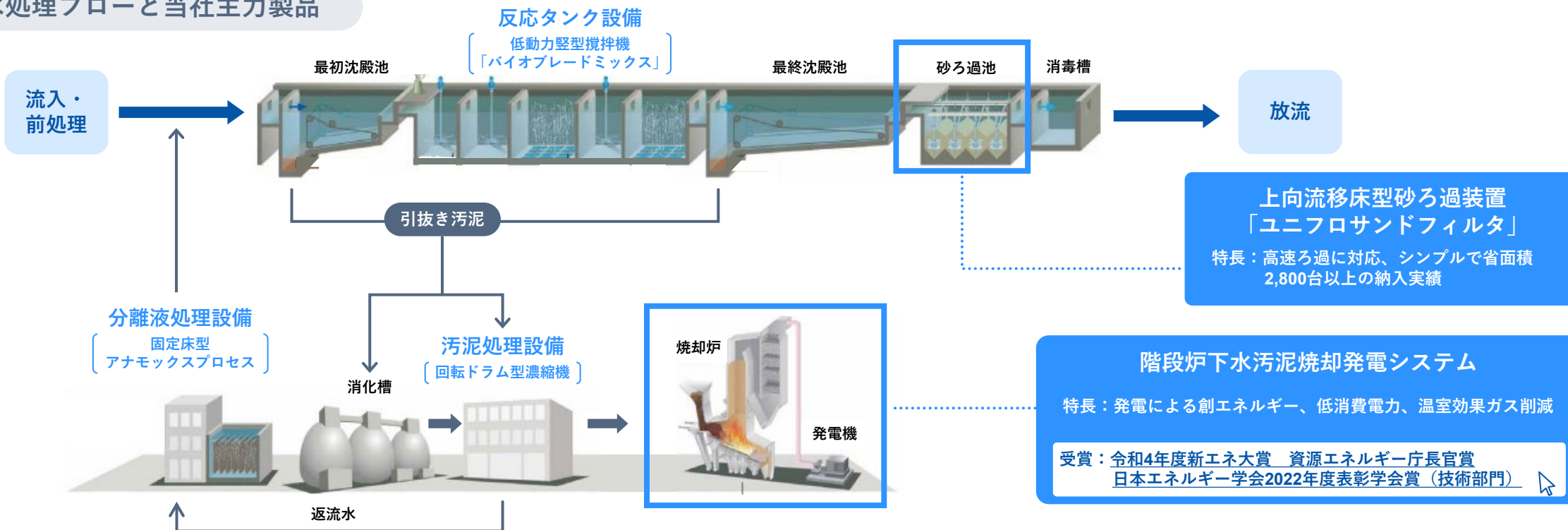
事業環境

下水処理設備の老朽化による更新・長寿命化需要に加え、温室効果ガスの削減、バイオマスである下水汚泥の有効活用需要が拡大。当社製品の「階段炉下水汚泥焼却発電システム」が、温室効果ガスの削減効果や省エネ・創エネ性の観点から2022年度に2つの賞を相次いで受賞。

今後の方針

環境性能が高く、顧客ニーズに合致する主力製品（階段炉下水汚泥焼却発電システム、砂ろ過装置）を軸に、継続的な受注の獲得に注力。また、今後増加すると予想されるDBO事業案件の受注に向けた体制の整備を推進。

下水処理フローと当社主力製品



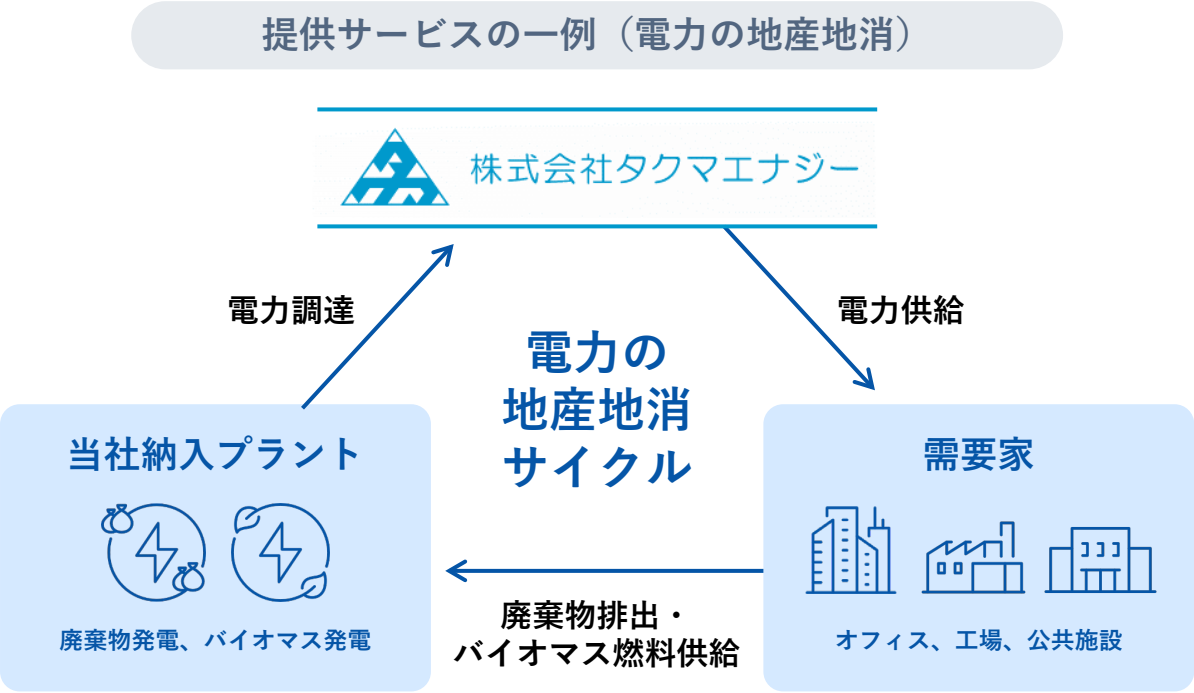
再エネ・非化石電力の調達と供給を通じて、お客様の電力料金の安定化、温室効果ガス排出量の削減に貢献。

事業環境

脱炭素化に向け再エネ・CO₂フリー電力のニーズが増加。
また電力価格の高騰を受け、電力料金の安定化に資する電力の地産地消へのニーズも拡大。

今後の方針

電力の安定調達が可能な強みを活かし、電源周辺地域や環境意識の高い顧客への電力供給を推進。
加えて、顧客基盤の拡大に向けて需給管理サービスや環境価値取引など関連サービスのラインナップ拡充を推進。

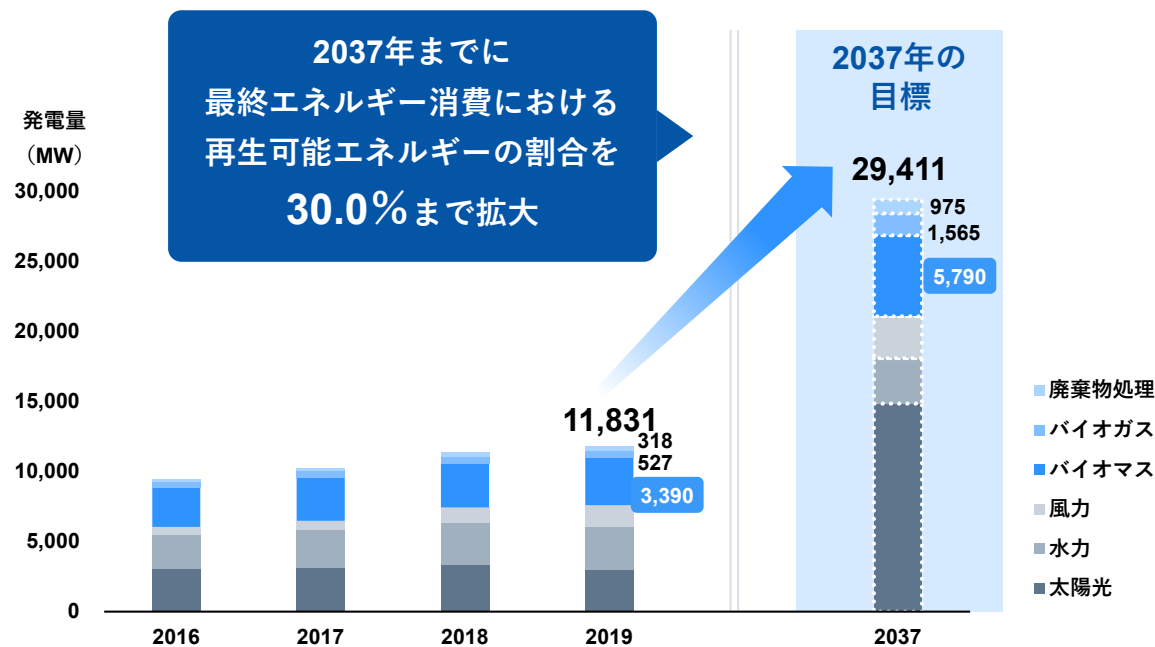


最近の主な受注案件

	提供先（敬称略）	主な調達先	供給開始日
地産地消・CO2フリー電力供給	岩手県九戸村	いわて県北クリーン(株)	2022/04~
	愛媛県今治市	今治市クリーンセンター	2022/04~
	東京都町田市	町田市バイオエネルギーセンター	2022/04~
	福岡県久留米市	宮ノ陣クリーンセンター	2023/01~
	広島県北広島町	川小田小水力発電所 ※当社非納入の発電所	2023/08~
	神奈川県藤沢市	利久(株)	2024/03~
	大阪府大阪市	西淀工場	2024/04~

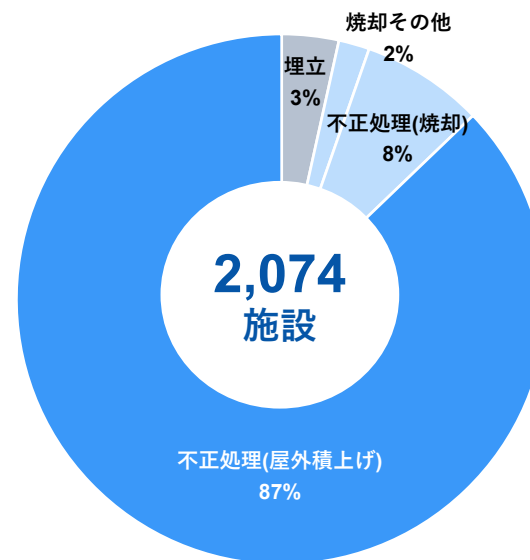
- 東南アジアでは人口増加、経済成長に加えて脱炭素化の流れにより、バイオマス発電・廃棄物発電プラントの需要が増加。
- タイでは再エネ推進政策を背景に、廃棄物発電需要の拡大や燃料転換などのバイオマス発電の需要拡大が期待される。
- 台湾では廃棄物発電プラントの老朽化に伴う更新・長寿命化のニーズが拡大。
- 台湾やベトナムでは、製造工場内で発生する産業廃棄物を自社工場内で処理するプラントのニーズも増加。

タイにおける再生可能エネルギーに対する政策 ※



※ 代替エネルギー開発計画（AEDP）

タイの廃棄物処理施設数と処理方法（2022年）



将来的に
屋外積上げから
リサイクル・焼却処理への
移行が期待される

※出典：愛知県バンコク産業情報センター 2023年11月10日「タイの廃棄物事情について 一般調査報告書」
タイ国 天然資源・環境省

バイオマス発電プラント・廃棄物発電プラントの継続的な受注の獲得と体制整備に注力。

成果

タイ・台湾の現地法人を中心に受注獲得に向けた体制整備を推進し、2022年3月期~2024年3月期で3件の受注を獲得。

今後の方針

現地法人との連携や現地企業とのパートナーシップの拡充を図り、東南アジア・台湾における受注拡大を目指す。コストダウン・工期短縮に加えて、安定稼働・高効率化技術など性能・品質面での差別化を図り、年間1~2件以上の新設受注継続による安定的な黒字化・成長を目指す。

納入実績（累計）

エネルギープラント

158基

タイ

うちバイオマス

120基

台湾／中国／韓国／イギリス等

廃棄物処理プラント

16施設

最近の主な受注案件

	年度		納入先 (敬称略)	内容	規模	納期
廃棄物発電 プラント	22/03期	3Q	達和鹿草環保股份有限公司（台湾）	設備更新	900t/日	2024/11
廃棄物処理 プラント	23/03期	4Q	A社 (ベトナム)	新設	427t/日	2025/09
エネルギー プラント	23/03期	4Q	B社 (タイ)	新設		2025/03

現地法人（2社）

台湾

臺田環工股份有限公司
(Taiden Environtech Co., Ltd.)
廃棄物発電・エネルギープラントの
営業・メンテナンス

タイ

サイアムタクマ
(Siam Takuma Co., Ltd.)
廃棄物発電・エネルギープラントの
営業・施工監理・メンテナンス

民生熱エネルギー事業

国内市場は成熟しているものの、当面は更新など一定の需要が継続するものと見込む。

新たな熱源事業（水素やバイオマス、電気熱源、脱炭素製品など）に加え、タイを中心とした東南アジア圏での海外事業拡大により、受注規模の拡大を目指す。

→ P.17 民生熱エネルギー事業 トピックス 参照

グループ会社



蒸気ボイラ、温水ヒーターなど熱源製品の製造・販売・アフターサービス

主な製品



貫流ボイラ 真空式温水発生機 ハイブリッド給湯システム バイオマスボイラ 水素焚真空式温水発生機 CO₂濃縮型小型貫流ボイラ

設備・システム事業

建築設備事業

都市圏の再開発や医療・福祉施設の新設・更新などにより堅調な需要が継続する見込み。今後も、人材の確保・育成により営業力・施工能力のさらなる強化を図り、規模の維持・拡大を目指す。

半導体産業用設備事業

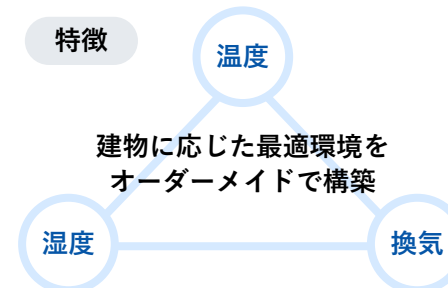
デジタル化の潮流により半導体・電子デバイス製造装置市場は中長期的に拡大基調。製造プロセスに必要な高度にクリーンな環境を創造・維持する商品を提供し、規模の維持・拡大を目指す。

グループ会社



建築設備の空調・給排水衛生設備の設計・施工

特徴



半導体産業用向けの各種装置の販売、アフターサービス

主な製品



ケミカルフィルタ AMC環境濃度測定器

用語	内容
EPC	プラントの設計・建設事業。 <u>E</u> ngineering（設計）、 <u>P</u> rocurement（調達）、 <u>C</u> onstruction（建設・試運転）の略。
O&M	プラントの運営事業。 <u>O</u> peration（運転管理） & <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
DBO	公共団体などが資金を調達し、民間事業者に施設の設計・建設・運営を一括して委託する方式（EPC＋O&M）。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
DBM	EPC＋長期メンテナンス契約の形態をとる事業。 <u>D</u> esign（設計）、 <u>B</u> uild（建設）、 <u>M</u> aintenance（維持管理）の略。
BTO	PFI法に基づき、民間事業者が資金調達・施設のEPCを行い、完成後に施設の所有権を公共に移転し、その後、民間事業者が運営を行う事業方式。 <u>B</u> uild（建設）、 <u>T</u> ransfer（所有権移転）、 <u>O</u> perate（運営）の略。
基幹改良工事	施設のライフサイクルコスト低減の観点から、耐用年数の長い建屋などは維持したまま、老朽化した設備を更新・改良することで、機能の回復と施設の長寿命化を図る手法。 <u>基幹的設備改良工事</u> の略。
FIT	再生可能エネルギーの固定価格買取制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>T</u> ariffの略。
FIP	市場での売電価格に対して一定のプレミアム（補助額）を上乗せする制度。 <u>F</u> eed- <u>i</u> n <u>P</u> remiumの略。

本資料で提供する情報のうち業績見通しおよび事業計画などに関するものは、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。

従って、実際の業績は様々な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果になりうることをご承知おきください。

当社が本資料を発行後、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新、または修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料の著作権は当社に帰属し、目的を問わず、当社に事前の承諾なく複製、または転用することなどを禁じます。
